

建機レンタル

No.10
2023年度版

Japan Construction Machinery Rental Association

JCRA



働き方改革は、
休み方改革でもある。

めざそう! 「休み方」の段階的な実現

- 2023年度中に **第2・第4土曜日の閉所**
- 2024年度中に社員の **「4週8休」**

ご理解とご協力をお願いします。



一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

※レンタル協会制作「働き方改革 推進ポスター」

SUMITOMO

NETIS登録の安全サポート技術「FVM2+」

「見る」「知らせる」そして「止める」で、新たな現場安全を追求!

**デモ機
をご用意!**

お近くの販売会社
にご相談ください。

写真はFVM2+の作動イメージです。

旋回時の制動イメージ



後進・走行時の制動イメージ



ぶつからないショベルへ。「衝突軽減システム」をプラス!

FVM2+は、機械周囲270度のエリアにいる、安全ベストを着た人を高精度に検知。人と機械が接近し、危険を検知した際に、機械を自動で減速・停止し、接触事故の発生を低減します。

- ① 危険時に機械が自動で減速・停止
旋回・後進・走行中に一定範囲内で安全ベストを着た人を検知すると、機械が自動的に減速・停止します。
- ② 安全と作業を両立する高精度な警報
反射物検知により埃や雨による誤検知を抑制。盛土では作動せず、安全性と作業効率を両立します。
- ③ 周囲270度をワイドにカバー
機械の後方周囲270度のワイドエリアに対応。外部アラームで周囲の作業にも警報します。
- ④ 作動状況をひと目でチェック
作動状況はモニター表示によりひと目で確認可能。対象者との距離に応じ2段階で表示します。

FVM2+はNETIS登録技術です。

NETIS登録番号:KT-220129-A

FVM2+は安全運転を補助する装置で、その検知・制御性能には限界があります。システムを過信せず、常に周囲の状況に気をつけ安全運転を心がけてください。周囲の状況・天候・機械の状態等により正常に作動しない場合や、十分に性能を発揮できない場合があります。また作業速度や姿勢、路面の状況等により、衝突を軽減できない場合があります。ご使用前には必ず取扱説明書をご覧ください。

ムービーで今すぐチェック!



衝突軽減システム搭載 お知らせ機能付 周囲監視装置

フィールドビューモニター
FVM2+ PLUS
SH200-7にオプション設定

住友建機販売株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2-1-1(ThinkPark Tower) ☎03-6737-2610
<https://www.sumitomokenki.co.jp>

HITACHI

テレブーム仕様機

Reliable solutions

APPLICATION & ATTACHMENT

FL135usL

■ 型式	FL135USL-6
■ エンジン出力	74.9 kW (102 PS)
■ 運転質量	16,900 kg
■ 最大許容吊り上げ質量	940 kg

先進の林業専用テレブームを
信頼のクローラ式ベース
マシンに装着!!

林業専用テレブーム



平行リンク式のフロント機構

- ・レバー操作一つでフロント前後操作可能
- ・従来のバックホウフロントと比べ作業性向上

11mを超える最大作業半径

- ・従来機*1と比べ、さらに4m先の立木まで伐倒処理 *1ZX135USL-6比較
- ・伐倒から採材まで1台で作業可能



特定特殊自動車
排出ガス2014年基準
適合車



林業 ICT を活用し 最適採材を実現

■ ハーベスタヘッド ● H212 (Waratah 製)



フロントナイフの最大開口幅500mm。開口時のヘッド幅を短縮し、間伐処理での作業性を向上。

■ ハーベスタ制御システム

● TimberRite (Waratah 製) ● iLogger (Technion 製)



ハーベスタヘッドメーカーの純正システム。Value Bucking システムに標準対応。



日本国内で実績のある汎用システム。日本国内で実績のある汎用システム。(Value Bucking システムにもオプション対応)

■ カラーマーキングシステム

● Color marking **オプション**



赤・青2本のスプレーで、同じ長さを4種類に色分け、製品の品質や仕向け先別に仕分け作業を効率化。

 日立建機日本株式会社

レンタル本部 埼玉県草加市弁天 5-33-25
TEL : 048-933-5509
<https://japan.hitachi-kenki.co.jp/>

建機レンタル No.10

C O N T E N T S

● 巻頭言

会長挨拶

一般社団法人日本建設機械レンタル協会 会長 角口 賀敏 4

新年賀詞交歓会

2023（令和5）年 新年賀詞交歓会を3年ぶりに開催 6

● 寄稿

建設施工分野における国土交通省の取組み

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 施工安全企画室 8

最近の施設学校の災害派遣活動と大規模災害対処のための取組み等について

陸上自衛隊 施設学校 総務部警備課 防衛班長 3等陸佐 佐藤 秀洋 13

建設分野の特定技能外国人の受入れについて

（一般社団法人）建設技能人材機構 19

特定自主検査をめぐる現状と課題

（公社）建設荷役車両安全技術協会 常務理事 縄田 英樹 22

● 協会事業

一般社団法人日本建設機械レンタル協会『支部のブロック化』について 26

災害支援状況 2022年度 27

協会が進める働き方改革 28

建設機械レンタル業地域業況調査 30

22年度 経営アンケート速報 32

可発事業

可搬形発電機整備技術者資格制度について 36

教育研修事業

WEB講習について 38

人材育成・教育研修のお役立ち 41

登録事業

23年度からレンタル管理士資格更新講習スタート 42

登録制度 43

共済事業

日本建機レンタル総合補償制度について 44

日本建設機械レンタル企業年金基金より 45

● 関係省令記事			
インボイス制度		46
● 支部だより (21支部)			
・北海道支部	倉内 広昭 支部長	48
・青森支部	中村 昭芳 支部長	50
・秋田支部	小川 薫 支部長	51
・岩手支部	佐藤 一彦 支部長	52
・宮城支部	石井 浩一 支部長	54
・山形支部	小野寺啓一 支部長	56
・福島支部	後藤 一弘 支部長	58
・新潟支部	神田 美好 支部長	60
・群馬支部	中川 秀敏 支部長	62
・栃木支部	町屋 清隆 支部長	63
・東京支部	小松崎伸一郎 支部長	64
・神奈川支部	金子真紀子 支部長	66
・長野支部	花岡 昇 支部長	68
・静岡支部	繁田 靖幸 支部長	69
・中部支部	瀧 哲也 支部長	70
・北陸支部	川下 五継 支部長	72
・関西支部	姫野 康通 支部長	73
・中国支部	日笠 保彦 支部長	77
・四国支部	門田 徹也 支部長	79
・九州支部	峰平 国生 支部長	80
・沖縄支部	佐久本嘉幸 支部長	81
協会役員名簿 (令和4年度)		88
協会支部一覧		90
編集後記		92
「建機レンタル No.10」 読者アンケートについて		93

ご挨拶

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

会長（代表理事） **角口 賀敏**




平素は当協会の運営に多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、2020年初頭から続く新型コロナウイルス感染拡大という事態は未だ収束しておらず、我々の生活様式や経済活動に大きな制約が生じるとともに、加えて、昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻、経済においては、素材や燃料等についての高騰であったり、円安であったり、我々の経営環境について大きく影響を与えるような事態が日々刻々と起きている状況です。会員企業の皆様も、そのような中で多大なるご尽力をいただいている状況にあらうかと思えます。

また、昨年も全国各地で地震、台風などの災害が多発しました。3月の『宮城・福島地震』、6月の『能登半島地震』、8月の『東北北部での大雨災害』、9月には静岡で台風15号の豪雨の影響により静岡市清水区で大規模な断水、停電が発生する事態となりました。被災された皆様には紙面をお借りして心よりお見舞いを申し上げます。

特に8月の『東北北部での大雨災害』の際には、経済産業省から当協会に要請があり、当協会より青森県外ヶ浜町の避難所へ災害支援を実施いたしました。

既に災害協定を締結しております国土交通省各地方整備局、防衛省、経済産業省等行政機関との連携・協力を推進して、災害発生時に国及び地方公共団体が実施する復旧、復興への活動に協力し、業界の社会的責任と役割を果たして参りたいと考えます。

当協会では、資格制度・登録制度の充実を図り業界のレベルアップに努めております。現在は『建設機械レンタル管理士資格制度』、『建設機械レンタル業者登録制度』、『可搬形発電機整備技術者資格制度』の3つの制度を運用しており、申請・講習・試験についても全てオンラインで完結できるよう改善を図りました。資格制度については指定期間内であれば、場所と時間を問わず学習ができるようEラーニング、CBT試験を採用、日常業務への支障を最小限に抑えることができるため、受講者や会員企業においても大変ご好評をいただいております。また、2022年から入社年数の浅い職員を対象に「電気の基礎」「油圧の基礎」についてWEBでの講習を開始しました。既に2,000名以上の方に視聴いただいております。今後もメニューの拡充を図り社員教育に役立てていただく所存です。会員企業アンケートで要望の多かった『与信管理セミナー』、『ハラスメント防止セミナー』を配信し、管理者に向けたニーズにも適宜対応しているところです。



さらに昨年からは業界の景況感や短期動向を知るための『建設機械レンタル業地域業況調査(WEB)』を開始しました。四半期に1回調査を実施し、結果を公表しております。回答率は6割を超え会員企業様にも非常に関心が高い調査です。また、レンタル業の実態を把握するための『建設機械レンタル業経営アンケート(WEB)』についても年1回実施しております。業界の実態を把握するための重要な調査であり、関係行政機関への情報提供も実施しています。

少子高齢化が進む中、将来に亘り、業界として社会的責務を果たしていくためには、長時間労働の是正や週休2日制の実現などの働き方改革を進め、担い手確保をしていく必要があると思います。当協会としても働き方改革への取組として、『2023年度中に第2、第4土曜日の閉所、2024年度中に社員の4週8休』を目標として掲げ、現在、啓発ポスターを作成中です。

2023年度は懸案でありました協会ブロック化のスタートの年となります。まだまだ課題はありますが、無事に10ブロックでスタートを切れることを大変喜ばしく思います。これからも現状の取り組みを引き続き推進していくとともに、『カーボンニュートラルの達成』、『i-Constructionの推進』、『各種災害への適切な対応』、『SDGs(持続可能な開発目標)への取組』等の課題についても各行政機関との意見交換・情報交換等を積極的に実施し対応して参ります。

最後になりましたが、今年こそはコロナ禍からの回復の年となりますよう協会一丸となり直面する課題に取り組んで参ります。皆様方におかれまして、この1年が素晴らしい年となりますよう心より祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

2023(令和5)年 新年賀詞交歓会を3年ぶりに開催

2023(令和5)年1月19日(木)ベルサール神田(東京都千代田区)にて当協会賀詞交歓会がコロナ禍を経て、3年ぶりに開催されました。自由民主党参議院議員 鶴保庸介 様をはじめ、国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 課長 岩崎福久 様、東京消防庁予防部危険物課 課長 江口 真 様、他関係団体等のご来賓の皆様にご臨席を賜り、総勢約120名の参加で開催されました。冒頭、角口賀敏 会長より「コロナ禍やロシア・ウクライナ侵攻の状況は依然として続いているが、我々建設機械レンタル業界も週休2日制や賃金引上げ等新時代に合った働き方改革をしていかないと人手不足の課題はいつまで経っても解決されない。3年前には長年の懸案であった登録制度も実現し、今年4月からはブロック化もスタートする。協会としてできることを考え、それを実行し、さらなる発展に繋げて頑張っていきたい。」との挨拶がありました。また、国交省公企課岩崎課長より、「災害対応やインフラ整備にレンタル資機材が大きな役割を果たしていることに感謝申し上げたい。今後もICT施工やインフラ整備に安心安全な資機材の提供をお願いしたい。」

東京消防庁危険物課江口課長より、「工事現場等での可搬形発電機について、現在、特例運用を検討中である。発電機は災害時に重要な役割を担っているため、今後も引き続きレンタル機材を安全に使用できるよう定期点検検査等をお願いしたい。」とのお言葉をいただきました。

その後、瀧 哲也 副会長の乾杯の発声の後、歓談に移り、最後に佐久本嘉幸 副会長の中締めで閉会となりました。

まだ新型コロナウイルス感染拡大が終息しておらず、先行き不透明な状況が続いておりますが、本年がさらなる躍進の年となることを祈念しての開催となりました。



賀詞交歓会の様子



角口賀敏 会長 挨拶



自由民主党 参議院議員 鶴保庸介 様



国土交通省総合政策局公共事業企画調整課
課長 岩崎福久 様



東京消防庁予防部危険物課
課長 江口 真 様

建設施工分野における 国土交通省の取組み

国土交通省

総合政策局 公共事業企画調整課 施工安全企画室

1. はじめに

国内では社会インフラ老朽化と人口減少・高齢化、また、世界的には気候変動、感染症拡大、物価上昇など、様々な社会的課題を抱えています。

一方で、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)といった新技術は世界中で急速な進化が見られています。新技術を用いた社会的課題に対する様々な取組みが進められており、建設施工分野においても、産学官が連携し、積極的な技術開発と普及促進の取組みを行っていく必要があります。

本稿では、このような社会的背景を踏まえつつ、国土交通省で行っている建設施工分野での主な3つの取組みについて紹介します。

2. ICT施工の導入・普及

(1) ICT施工の現況

国土交通省では、平成28年より、建設現場の生産性を向上するi-Constructionに取り組んでおり、調査・測量から設計、施工、検査等のあらゆる建設生産プロセスにおいてICTの活用を推進

しています。取組み開始から6年が経過し、直轄工事においては対象になり得る工事のうち約8割でICTを活用した施工(ICT活用工事)が実施されるなど、取組を拡大してきました。(表-1)

その一方で、中小建設業でのICT施工の未経験企業の割合は未だ高く、普及拡大の余地がまだまだ存在しています。

そのため、国土交通省では人材育成などの更なるICT活用の環境づくりを進めています。

表-1 直轄工事でのICT活用工事の割合

工程	2016年度 [平成28年度]		2017年度 [平成29年度]		2018年度 [平成30年度]		2019年度 [令和元年度]		2020年度 [令和2年度]		2021年度 [令和3年度]	
	公告 件数	ICT 実施	公告 件数	ICT 実施	公告 件数	ICT 実施	公告 件数	ICT 実施	公告 件数	ICT 実施	公告 件数	ICT 実施
土工	1,625	584	1,952	815	1,675	960	2,246	1,799	2,420	1,994	2,313	1,933
舗装工	—	—	201	79	203	80	340	233	543	342	384	249
液灌工(液灌)	—	—	28	24	62	57	63	57	64	63	74	72
液灌工(河川)	—	—	—	—	8	8	39	34	28	28	42	41
地盤改良工	—	—	—	—	—	—	22	9	151	123	189	162
合計	1,625	584	2,175	912	1,947	1,104	2,397	1,890	2,942	2,306	2,685	2,264
実施率	36%		42%		57%		79%		61%		84%	

(2) 人材育成の支援

国土交通省では、ICT施工の人材育成として、各地方整備局等で公共工事の発注者と施工業者向けにICT施工に関する講習会・研修等を実施しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症

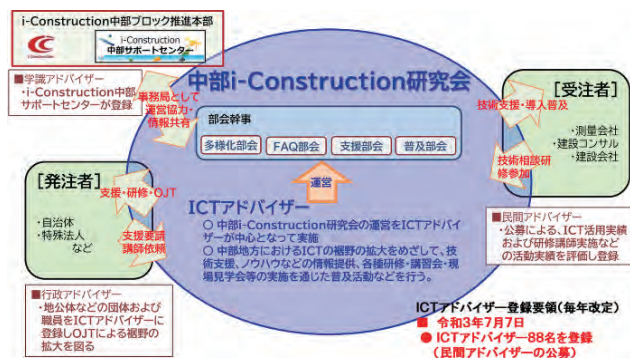
の影響により、講習会・研修等は大幅縮小しましたが、開催方法をWEB方式にするなどの工夫によって実施回数は徐々に戻ってきています。(表-2)

表-2 i-Constructionに関する研修の実施状況

	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施工業者向け	281	356	348	441	108	138
発注者向け	363	373	472	505	169	226
合計	644	729	820	946	277	364

また、講習会・研修等だけでなく、ICT施工に関する様々なアドバイスを受けることができるICTアドバイザー制度を導入し、ICT施工に取り組む意欲のある建設会社が支援を受けられる体制を整えています。(図-1)

図-1 ICTアドバイザー制度(中部地方整備局の例)



(3) ICT建設機械等認定制度の創設

国土交通省では、ICT建設機械を安心して選定・導入できるようにするため、今年度、ICT建設機械等認定制度を創設しました。ICT施工の中小企業等への普及拡大に向け、従来の建設機械に後付けで装着する機器を含め、ICT施工に必要な機能等を有する建設機械を認定します。一定の機能を持つ建設機械及び後付け装置を「ICT建設機械等」として認定・公表することで、ICT施工の現場導入を円滑化させて、その普及を促し、建設現場の生産性向上に寄与するものです。さらに、認定表示を付すことによって、国土交通省の認定を受けたICT建設機械等であることがひと目で明確となり、現場導入の一助となることを期待しています。(図-2)

図-2 認定表示



(4) 小規模現場におけるICT施工の普及

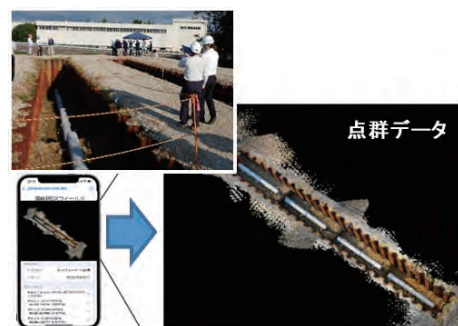
地方公共団体による発注工事を主体とする中小企業へのICT施工の普及には、施工規模等に応じたICT機器の使い分けが必要となっています。地方公共団体による発注工事では、中型の建設機械による施工が困難な小規模現場も多いことから、小型マシンガイダンスバックホウによるICT施工の基準類を策定しました。(図-3)

図-3 小規模ICT施工のイメージ



また、都市部や市街地で行う小規模な工事ではドローンや地上型レーザースキャナー等を用いた計測が困難であるとともに、費用的に見合わないといった課題があったため、スマホなどにも搭載された携帯端末のLiDAR機能を使った出来形管理の手法について要領化するなど、小規模現場における出来形管理のデジタル化を進めています。(図-4)

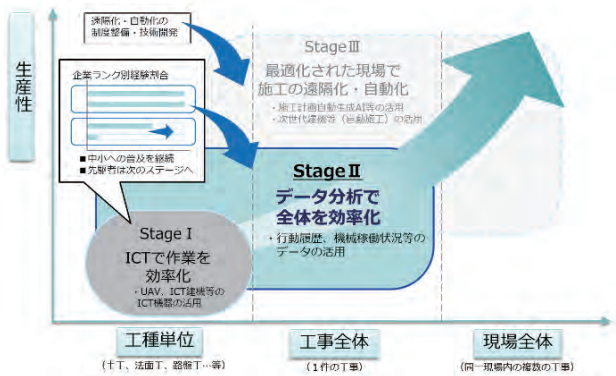
図-4 携帯端末による出来形計測技術



(5) ICT施工の次のステージに向けて

前述のとおり、中小企業へもICT施工を普及させるための取組みは、今後も継続いたします。一方、積極的にICTを活用している企業が増加していることを踏まえ、これまでのICTにより工種単位で実施してきた「作業の効率化」から、ICTで取得できる施工現場のデータを活用・分析し「現場全体の効率化」を行う『Stage II』に取組みを進化させて、工事全体の生産性向上を目指していきます。(図-5)

図-5 ICT施工のStage II



3. 建設機械の自動化・遠隔化施工

建設機械の自動化・遠隔化技術は現場の省人化により抜本的に生産性を向上させると共に、安全で快適な場所からの遠隔作業という点で働き方改革に大きく寄与するものと考えています。(図-6)

図-6 従来施工から自動化・遠隔化へ



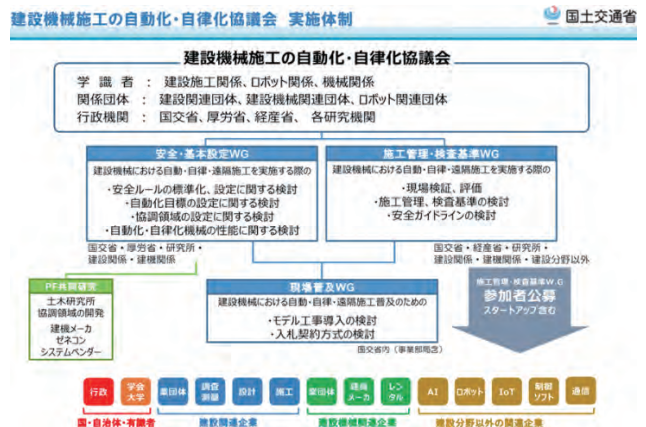
一方、建設機械の自動化・遠隔化技術によりこれまでとは建設現場の作業環境は大きく変わることから、従前とは異なる視点から安全基準や技術基準を整備することが必要と考えています。

(1) 建設機械施工の自動化・自律化協議会

国土交通省では、省庁や業界をまたいで建設機械の自動化・遠隔化技術の導入に向けた検討を行う「建設機械施工の自動化・自律化協議会」を令和3年度に設置し、分野横断的に多様な関係者の参画のもと、議論を行っています。

本協議会では、自動化・自律化・遠隔化技術について、現場状況を踏まえた適切な安全対策や関連基準の整備等により、開発及び普及を加速化させ、飛躍的な生産性向上と働き方改革の実現を目的として設置し、自動・自律・遠隔施工技術の普及に向けた大局的な方針を議論しています。さらに、より個別的・具体的な議題を議論するため、現在、協議会の下部組織として2つのワーキンググループ(以下、「WG」という)を設置しています。(図-7)

図-7 建設機械施工の自動化・自律化協議会の体制



(2) 安全・基本設定WG

本WGでは、用語の定義、立入禁止をベースとする安全対策のあり方、安全対策における役割分担の明確化の議論を行っています。当面の目的として、令和4年度中に「自動・自律施工の安全ルール(第一段階)」を策定することを掲げ、検討を進めています。

(3) 施工管理・検査基準WG

国土交通省では令和5年度に自動・自律・遠隔施工機械等の現場検証を予定しており、本WGで

は現場実証の実施に向けた検討や、将来的には自動・自律施工における施工管理基準策定に繋げるための検討を行っています。また、現場検証に先立って、検証項目や検証方法を検討するために、自動施工に関する専門的知識を有する者、及び新しい技術の導入や開発に意欲的な者の参画を求める公募を行い、スタートアップ企業を含む26団体・43者によりサブワーキングを発足させました。異分野の企業など多様な方に参画いただくため、公募を継続し随時応募を受け付けています。

(4) 今後の展望

令和5年度は、今年度策定する安全ルールを踏まえ、安全ルールと現行の自動・自律・遠隔施工技術の適合性を確認するための現場実証を実施します。さらに、研究開発や安全性能等における協調領域の設定、自動・自律・遠隔施工機械の機能要件、公共事業におけるモデル工事の実施、自動・自律・遠隔施工に適した入札契約方式などを検討していきます。

4. 建設機械の地球温暖化対策

国土交通省では、地球温暖化対策の一環として、建設施工現場における省エネルギー化の推進や低炭素型社会の構築に取り組んでいます。

(1) 燃費基準達成建設機械の普及促進

国土交通省では、建設機械ユーザーが省エネ効果を数値的に判断できるように、統一的な燃費の測定方法と、目標となる燃費基準値(最も燃費の良い値(トップランナー値))を平成25年度に世界で初めて定め、「燃費基準達成建設機械認定制度」を創設しました。

燃費基準達成建設機械認定制度では、燃費基準を達成した建設機械を型式認定しており、認定された建設機械はラベル表示が可能となります。これまで油圧ショベル、ブルドーザ、ホイールローダ、ホイールクレーンについて基準値を策定して

きましたが、今後も燃費基準達成建設機械認定制度の対象機種拡大の検討を引き続き行っていきます。(図-8)

図-8 燃費基準達成建設機械認定制度の経緯



(2) 革新的建設機械の普及促進

国内の産業部門におけるCO₂排出量の約1.4% (推定値)を占める建設機械としては、地球温暖化対策としてCO₂排出量削減のため、従前より建設機械(ディーゼルエンジン)の燃費向上を進めてきたところですが、2020年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指す」ことを政府が宣言したことを踏まえ、その実現に向けては、建設機械の動力源の抜本の見直しが必要となっています。そのため、革新的建設機械(電動・水素・バイオ等)の導入・普及のための各種支援策を講じてまいります。例えば、従前の建設機械(ディーゼルエンジン)と比較して、電動バッテリー駆動の建設機械等は一般的に高価であることから、革新的建設機械の導入に対しては支援が必要と考えています。(図-9)

図-9 革新的建設機械のイメージ



国土交通省では、支援する対象建機を明確化するため、「革新的建設機械認定制度(仮称)」の創設に向けた制度設計等の検討を現在進めているところです。また、従前の建設機械と革新的建設機械では、建設施工現場における条件(施工性・駆動時間等)が異なることも想定されるため、国土交通省発注工事における革新的建設機械の現場試行についても検討を行っていきます。

5. おわりに

建設施工分野において、人口減少・高齢化社会への対応や地球温暖化対策を進めることは、国内の事情、そして、国際的な情勢を鑑みると、待ったなしの状況です。

2024年度には改正労働基準法が建設業にも適用されることとなり、現在、直面しているインフラの老朽化、災害の激甚化・頻発化、担い手不足は喫緊の課題となっています。

今回ご紹介した「ICT施工」「建設機械の自動化・遠隔化技術」「建設機械の地球温暖化対策」をはじめとする建設施工行政について、産学官で連携しつつ、現場と一体的に進めていく事が重要と認識しています。

これまでICT建設機械等の普及に関しましては、一般社団法人日本建設機械レンタル協会や建設機械レンタル業の皆様にご大きく貢献いただいているところです。今後、自動・自律・遠隔施工機械や革新的建設機械の普及においても、引き続き、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

最近の施設学校の 災害派遣活動と 大規模災害対処のための 取組み等について

陸上自衛隊 施設学校 総務部警備課 防衛班長

3等陸佐 佐藤 秀洋



1 はじめに

日本建設機械レンタル協会の皆様には、貴協会と陸上自衛隊(補給統制本部)との間で締結された「建設機械等の情報に関する合意書」(平成27年3月)に基づき、陸上自衛隊の災害派遣活動を円滑に行う上で必要な情報提供を頂いているところであり、深く感謝申し上げます。

この度、貴協会会報誌への記事投稿という貴重な機会を頂きましたので、「最近の施設学校の災害派遣活動と大規模災害対処のための取組み等について」をテーマに寄稿させていただきます。

2 勝田駐屯地・施設学校の紹介

(1) 勝田駐屯地・施設学校の沿革

勝田駐屯地は、昭和26年6月、愛知県豊川駐屯地から旧第1施設大隊が日立兵器工場跡地に移駐して開設されました。警察予備隊・保安隊と名称を変えながら、自衛隊の発足に伴い、昭和29年7月に陸上自衛隊施設学校に改称されました。以来、数次の改編を経て現在に至り、令和4年11月に創設71周年を迎えました。(写真-1~3)

(2) 勝田駐屯地・施設学校の概要

施設学校の編成は企画室、総務部、教育部、



(写真-1)

昭和26年 駐屯地開設



(写真-2)

昭和27年 学校本部庁舎落成



(写真-3)

平成25年 新庁舎落成

研究部、そして教育や研究を支援する部隊である施設教導隊からなります。学校は、職種に関する教育訓練・調査研究のほか、国際社会の安定に寄与する活動(国際任務)や茨城県における事態対応(防衛・警備、災害対処)等

を任務としています。(写真-4～6)

本寄稿においては、茨城県における事態対応の内、担任官業務である災害対処(防災)に関して詳しく紹介します。



(写真-4)
職種に関する教育訓練
※測量教育



(写真-5)
職種に関する調査研究
※施設技術に関する調査研究



(写真-6)
国際社会の安定に寄与する活動
※能力構築支援等
(パプアニューギニア軍に対する教育)

3 近年における施設学校の災害派遣活動

(1) 茨城隊区内における災害対処態勢

はじめに、施設学校が担任する茨城県の災害対処態勢を紹介します。

施設学校は、茨城県を隊区としており、県内の部隊を指揮して災害対処にあたる態勢を保持しています。具体的には茨城県を3つの分区に区分して、それぞれに所在する部隊をもって対処することとしており、施設学校は、勝田分区を直接担任しています。

また、初動対処として、茨城県庁や茨城県原子力オフサイトセンターへの連絡員の派遣など、茨城県の重要な関係先との連携態勢をとるとともに、直接担任している勝田分区内

の市町村への連絡員や初動対処部隊「ファスト・フォース」を派遣できるように待機させ、即応態勢を維持しています。

(2) 災害派遣の実績

隊区内においては水害による災害派遣を多く実施していることに加え、平成11年の東海村ウラン加工施設事故(JOC事故)、平成17年・令和3年・令和4年の鳥インフルエンザ、平成24年のつくば市竜巻等の特異な災害にも対応してきました。この他、山林火災に伴う災害派遣にも、航空部隊の協力を得つつ従事しています。また、茨城隊区外の災害派遣においても必要な要員を派遣しています。(図表-1)

(図表-1) 近年の施設学校の主要な災害派遣実績 (令和4年12月末現在) 【凡例】 : 地震災害 : 台風・豪雨災害

年	期間	災害の名称	隊区内の災害派遣地域	隊区外の災害派遣
平10	8.28～8.31	那珂川流域における豪雨・洪水(平成10年8月洪水)	水戸市那珂川流域	
平11	9.30～10.3	東海村ウラン加工施設事故	東海村	
平17	9.12～9.29	鳥インフルエンザ	小美玉市	
平23	3.11～4.27	東日本大震災	茨城県内全域	茨城隊区内の活動に加え、 隊区外 に増強要員を派遣
平24	5.6～5.8	つくば市竜巻	つくば市	
平27	9.10～9.20	関東・東北豪雨	常総市、結城市、下妻市	
平28	4.16～4.28	熊本地震		陸上自衛隊等の災害派遣指揮機関(隊区外)に増強要員を派遣
平30	9.8～9.14	北海道胆振東部地震		北海道厚真町の災害派遣部隊(隊区外)に増強要員を派遣
令1	10.12～11.10	令和元年東日本台風	水戸市、常陸大宮市、常陸太田市、大子町	茨城隊区内の活動に加え、 隊区外 に増強要員を派遣
令3	2.2～2.7	鳥インフルエンザ	城里町	
令4	11.4～11.9	鳥インフルエンザ	かすみがうら市	

※ 上記以外に、茨城県内における山林火災に伴う災害派遣等の実績あり(過去30年に約10件)

(3) 災害派遣活動の実像

ア 事例紹介

施設学校が行った災害派遣活動について、特色があるいくつかの事例を紹介いたします。

まず、平成27年の関東・東北豪雨災害においては、大雨が続き、鬼怒川が氾濫して、茨城県常総市が洪水に見舞われましたことから、保有する水陸両用装備などによる人命救援にあたり、303名の方を救助しました。また、令和元年東日本台風においても、渡河ポートなどによる人命救援を行い、37名の方を救助するとともに、給水

支援などの生活支援を行いました。

次に、平成30年の北海道胆振東部地震においては、副校長以下5名を現地に派遣し、現地活動部隊(第3施設団)の支援を行いました。関係機関(国土交通省等)の職員との現地偵察・調整などに同行したり、活動部隊への必要な助言を行うなど、災害派遣に寄与しました。

このように、施設学校は、担任する茨城隊区内における災害対処に万全を尽くすとともに、隊区外の災害対応においても要員の派遣などを通じて、活動に寄与しています。(図表-2)

(図表-2) 施設学校の災害派遣活動状況

隊区内の災害派遣活動	平成27年関東・東北豪雨災害 (平成27年9月) ○ 水際地雷敷設車(水陸両用装備)を活用した人命救助等 (救助人数:303名)		
	令和元年東日本台風 (台風19号) (令和元年9月) ○ 渡河ポートを活用した人命救助等 (救助人数:37名)		
隊区外への要員派遣による活動	北海道胆振東部地震 (平成30年9月) ○ 副校長を長とする増強要員を現地で活動中の施設科部隊に派遣 ○ 災害派遣活動中の施設科部隊等に対する意見提出・助言等	 損傷した厚真ダムの状況 ※地滑りにより排水設備等が損傷	 施設科部隊等の現地確認等に同行し 必要な意見提出等を実施

イ 鳥インフルエンザ発生に伴う災害派遣
(令和4年11月)

令和4年11月4日(金)、茨城県かすみがうら市において、飼養規模約100万羽の採卵鶏農家で高病原性鳥インフルエンザが発生しました。同感染拡大防止のため、同日0935に茨城県知事より隊区担任官の施設

学校長に対し、派遣要請がありました。

活動内容は、全12鶏舎中発生が確認された鶏舎及びその周辺鶏舎である1号～5号鶏舎の鶏(約48万羽)の殺処分(鶏舎内での捕鳥作業、運搬箱への収容、鶏舎外への運搬及び梱包)でした。

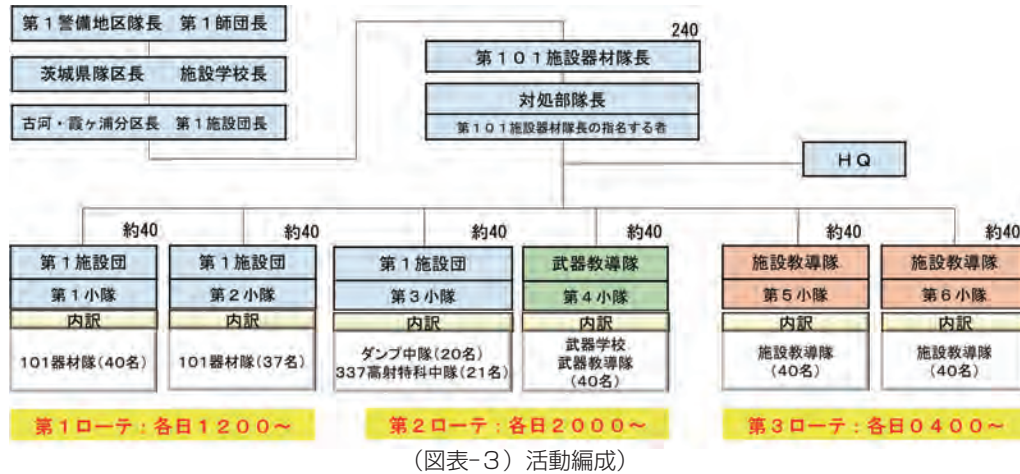
活動期間は、11月4日(金)から9日(水)

の延べ6日間にわたりました。

活動に係る編成及び状況は(図表-3)及び(写真-7~9)の通りです。

本活動を通じて様々な教訓を得ることができました。特に、関係自治体との役割分担(連携)の明確化が重要であること、また、茨城(勝田)の活動のみに関心を集中さ

せるのではなく、全国の同種事例を参考に活動要領を確立すべきこと、部内外への広報や 隊員のメンタルヘルスに関しても考慮する必要性を再認識しました。これらの教訓は、今後の活動に必ず活かしていきたいと思います。



(図表-3) 活動編成



(写真-7)

防疫センター内での活動準備



(写真-8)

鶏舎内での補鳥作業



(写真-9)

鶏舎外への運搬作業

4 災対対処能力の向上に向けた取り組み

施設学校が行っている災害対処能力向上に向けた取り組みについて2点紹介します。

(1) 様々な訓練や平素からの準備

ア 自衛隊統合防災演習

令和4年6月20日(月)~23日(木)の

間、南海トラフ地震を想定した自衛隊統合防災演習に参加しました。訓練は、自衛隊としての訓練計画のもと、指揮所活動等を演練するとともに、教訓収集班をもって、各種教訓を収集、現行計画の見直し・修正を実施しました。(写真-10~11)



(写真-10)

学校作戦会議の状況



(写真-11)

空輸による派遣先への移動

イ 災害現地研究(東海第2原発研修会)

令和4年8月31日(水)に、日本原子力発電(株)が実施する広域避難計画・住民避難に関わる研修会に参加して、原子力発電所の安全管理及び広域避難計画・住民避難



(写真-12)

教育受講(原発等に関する基礎的知識)

に関する知識の向上を図りました。いざという時に担任部隊のひとつである我々にも原子力発電所に係る正しくかつ幅広い知識が求められると考えています。(写真-12~13)



(写真-13)

実習(放射線量の測定)

ウ 施設学校災害対処訓練

令和4年9月21日(水)に、県内内陸北部で最大震度7を観測する地震発生を想定した施設学校災害対処訓練を実施しました。訓

練では、初動対処要領の演練、他部隊を支援するための受け入れ要領を実動により演練し、練度向上を図ることができました。(写真-14~15)



(写真-14)

派遣部隊等への補給業務(業務支援隊)



(写真-15)

Fast-Force準備完了点検(施設教導隊)

(2) 災害時に共に対処にあたる関係機関との連携強化

ア 第70回利根川水系連合・総合水防演習

令和4年5月21日(土)に、国土交通省、関東6県及び取手市が主催する第70回利根川水系連合・総合水防演習に参加して、水防の重要性の周知と住民の水防に対する理解と

協力を得るため各機関と連携訓練を実施しました。演習参加を通じ、防災関係機関との連携要領及び協力体制を確立することができました。次回、茨城県が担当しての開催時も、施設教導隊を主体とする部隊をもって訓練に参加していく所存です。(写真-16~17)



(写真-16)

開会式(参加機関の紹介)



(写真-17)

孤立者の救助(渡河ボート使用)

イ 茨城県風水害対応図上訓練

令和4年8月4日(木)に、茨城県が主催する茨城県風水害対応図上訓練に参加しました。本訓練は、台風に伴う線状降水帯による局地的な大雨での災害(河川氾濫・土砂災害)を想定して実施され、大規模災害発生時にお

ける迅速な初動態勢の確立と災害対応能力の向上を図るべく実施されました。本訓練への参加を通じて県災害対策本部各班との連携要領等について再確認することができました。(写真-18~19)



(写真-18)
県災害対策本部の状況



(写真-19)
関係機関との調整状況

ウ 隊区防災担当者会議

学校は、毎年茨城隊区防災担当者会議を主催し、部内外関係機関同士の信頼関係の醸成を図っています。会議目的は、部内外関係機関との「顔の見える関係構築に資する。」で

あり、自衛隊側はもとより、各自治体等からの情報提供もいただいております。

今年度は令和5年1月18日(水)に開催致しました。(写真-20~21※)

※写真は令和2年度の状況



(写真-20)
隊区防災担当者会議の状況



(写真-21)
隊区担任官挨拶

5 おわりに

今回は、勝田駐屯地・施設学校の紹介、近年における施設学校の災害派遣活動、災害対処能力の向上に向けた取り組みについて紹介させていただきました。引き続き、関係自治体・機関等と緊密に連携を図り、各種災害等への迅速な対処に万全を期して参ります。

災害は、いつ、どこで発生するかわかりません。また、時に、予想を超える「想定外」の事態が発生することもあると思います。

私達施設科は、その職種の特性から、災害派遣において広範多岐にわたる役割を果たすことが期待されています。特に道路啓開や土砂の除去といった特有の施設技術を有する作業を行うためには、建設機械が必要不可欠です。他方、陸上自衛隊としてのこれら装備品保有数は限られているため、リース器材の存在は、大変心強いものであります。今後とも、皆さまの自衛隊へのご理解とご支援をよろしくお願いします。

建設分野の 特定技能外国人の 受入れについて

(一般社団法人) 建設技能人材機構

14分野のひとつ、建設業界もまた深刻化する人手不足に悩まされてきました。建設業界の就業者数は1997年の685万人をピークに、2020年11月時点では505万人に減少しています。生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材の確保が困難な建設分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れていく「特定技能外国人制度」が構築されました。

技能実習2号等を修了後、引き続きの在留が認められなかったこれまでとは異なり、1号特定技能外国人として通算5年間働くことができるようになりました。今では、1号特定技能外国人が日本人の後輩へ仕事を教えたり、技能実習生をまとめる役割を担ったりと受入企業にとって人材育成の一端を担う重要な存在となっています。2022年6月末の時点で、建設分野における特定技能1号在留外国人数は8,492名であり、多くの企業がこの制度を活用しています。

本稿を機会に、この特定技能外国人制度を正し

く理解し、有効に活用することで、それぞれの企業の皆様の人材確保策の一助となれば幸いです。

■建設分野の特定技能外国人の受入れについて

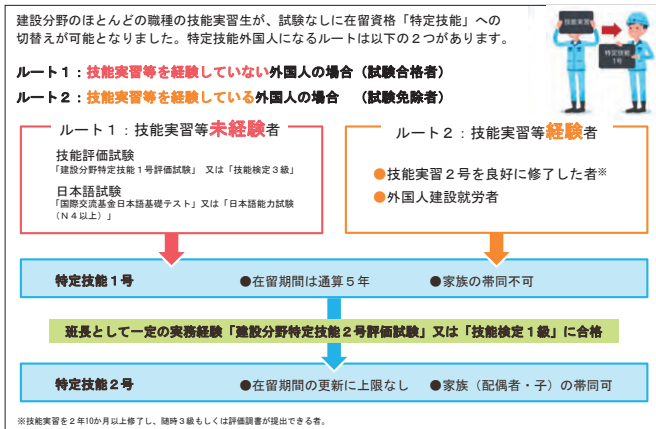
(1)(一社)建設技能人材機構について

建設業は、他産業と比べて技能実習生の失踪が多く、失踪した実習生が不法就労の状態でも別の建設現場で働いている現状が見受けられます。また、ライバル会社が安価な労働力として外国人を雇うことになれば、建設業者間の公正な競争環境をゆがめるのではないかとの懸念もあり、業界として賃金や社会保険、安全衛生のルールをしっかりと整備して、ルールを守らない企業を排除していく必要があります。(一社)建設技能人材機構(JAC)が設立されました。

(2) 特定技能外国人になるルート

特定技能外国人になるルートは次の2つがあります。

特定技能外国人になるルート



(3) 受入負担金の負担

受入負担金の額

1号特定技能外国人を受け入れる建設企業(以下「受入企業」という。)の皆様には、1号特定技能外国人1名につき毎月、表に記載する受入負担金を負担いただく仕組みとなっています。なお、この受入負担金は、直接的又は間接的を問わず、1号特定技能外国人に負担させてはいけません。

この受入負担金は、教育訓練及び技能評価試験の実施、試験合格者や試験免除者の就職・転職の支援、受入企業及び1号特定技能外国人に対する巡回指導並びに母国語相談ホットライン業務など、JACが特定技能外国人受入事業実施法人として実施する共同事業に充てられます。

対象となる特定技能外国人の別	受入負担金の月額
海外試験合格者（本機構が指定する海外教育訓練を受ける場合）	20,000円
海外試験合格者（本機構が指定する海外教育訓練を受けない場合）	15,000円
国内試験合格者	13,750円
試験免除者(技能実習2号修了者等)	12,500円

(4) 受入企業がすべきこと(主なもの)

受入企業がすべきこと(フロー図)



(5) キャリアアップシステム

特定技能外国人制度において、受入企業は「建設キャリアアップシステム」への加入が義務づけられています。これは、技能者本人の情報や日々の就業履歴を蓄積し、見える化することで、技能と経験に応じた処遇を実現するために導入されたものです。受入企業とともに技能者である1号特定技能外国人もシステムに登録されるため、いつどこで建設工事の施工に従事したかが記録され、実務経験として蓄積されます。こういった客観的な技能評価により、適正な処遇での雇用につながっていきます。

(6) 「建設機械施工」職種について

2022年6月末の時点で、建設分野における特定技能1号在留外国人数は8,492名でした。職種別では18職種ある中で、「とび」の2,027名に次ぎ、「建設機械施工」は1,394名(全体の16%)と非常に多い割合でした。

(7) 特定技能の業務区分の変更について

これまでの建設分野の特定技能1号は、19業務区分(18試験区分)に分かれていました。旧制度では、ある区分で特定技能の資格を取得しても、その業務以外に携わることができませんでした。

また、技能実習の職種の中には、特定技能にない職種があるなどの不整合もありました。

この度、技能実習対象職種を含め、建設業に係る全ての作業を大きく3つの特定技能業務区分、業務区分【土木】、業務区分【建築】、業務区分【ライフライン・設備】に再編しました。これにより、特定技能外国人が従事可能な業務範囲が拡大、柔軟に仕事ができるようになりました。

現在所持している特定技能の資格については、その職種が分類された区分で引き続き業務を行えます。さらに、その業務が分類されている区分の他の業務も行うことが可能になります。区分統合により、従来可能であった作業ができなくなることはありません。

※「建設機械施工」職種は「土木」の区分となり、建設機械の保守・管理の業務に従事することができます。

■建設分野特定技能1号評価試験情報

業務区分再編に伴い、特定技能1号技能評価試験も業務区分【土木】、業務区分【建築】、業務区分【ライフライン・設備】の3つの試験区分に統合されました。試験は、学科試験と実技試験で構成され、CBT試験(コンピュータを使った試験方式)で実施します。

※建設機械の保守・管理業務に従事する場合は、試験区分は「土木」です。

試験の開催日程については、Webサイトをご覧ください。

🔍 建設技能人材機構 で検索

■お知らせ

○無料の日本語講座を開講

JACでは、1号特定技能外国人向けに無料の日本語講座を開講しています。この講座は、オンラインで行われ、欠席してしまった場合や復習したい時などは、後日レッスンの動画を見返すことができます。開講情報はメールやWEBサイトで定期的にご案内しております。ぜひ、ご利用ください。

日本語講座



オンライン個別相談会



これからも、受入企業が安心して特定技能外国人を受け入れられるように、様々な取り組みを行ってまいります。

特定自主検査をめぐる現状と課題



(公社)建設荷役車両安全技術協会
常務理事 縄田 英樹

1 はじめに

(公社)建設荷役車両安全技術協会(以下「建荷協」)は、建設荷役車両(建設機械及び荷役運搬機械)の性能の保持向上と、労働者の安全確保を目的とする特定自主検査(以下「特自検」)の適正な実施を促進するための団体として、昭和53年に設立された。会員は、建設荷役車両の検査・整備業者のみならず、メーカー、リース・レンタル業者、ユーザーなど多岐にわたっており、令和4年末現在、会員数は4,173社となっている。

本稿では、特自検の適正な実施促進に向けた建荷協における取組みをご紹介した上で、最後に特自検をめぐる課題とその解決に向けた私見を述べることにしたい。

2 適正な特自検の実施促進

(1) 特自検とは

特自検とは、労働安全衛生法令に基づき、建設荷役車両を扱う労働者の安全を確保するために設けられた制度である。具体的には、**図1**にある油

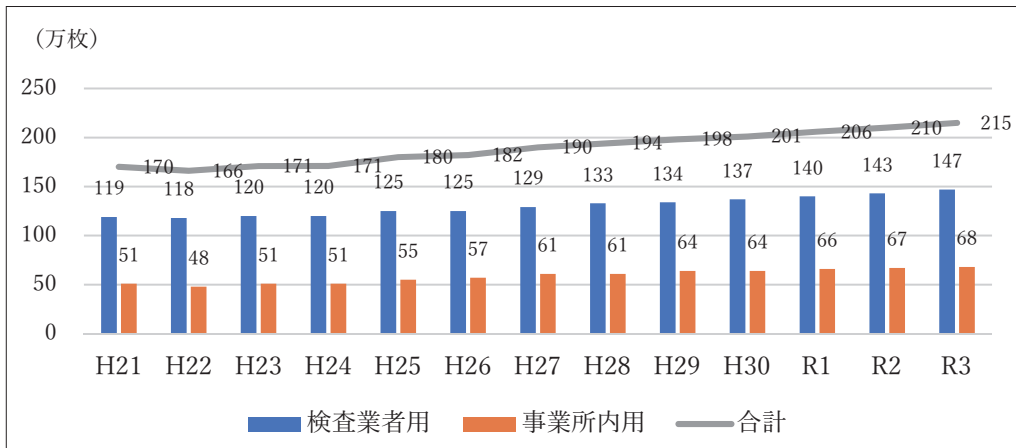
圧ショベルやフォークリフトなど政令で定められた特定の機械等について、1年に1回(不整地運搬車は2年に1回)、一定の資格を有する事業所内の検査者又は登録を受けた検査業者による検査を実施しなければならないとされているものである。

また、同法令では、検査を済ませた機械には、

図1 特定自主検査の対象機械



図2 特定自主検査済標章頒布数



検査済みであることを証する標章を貼付することとされている。建荷協が作成し、頒布する標章は、事実上、業界の統一様式となっており、この頒布数から、稼働中の建設荷役車両の台数が推計できる。

図2に、建荷協が頒布する標章の年度別推移を示す。これによると、平成24年度あたりから、頒布枚数は毎年2%程度ほど伸長してきており、令和3年度では、検査業者用が147万枚、事業所内用が68万枚、合計で215万枚となっている。背景として、建設機械については、民需・官需の建設工事が堅調に推移してきたことが、フォークリフトについては、e-コマースの進展に伴い物流施設等の新設・拡大が進んできたことがある。

なお、リース・レンタル業者が所有する建設荷役車両は、多くの場合、業者自らが検査を行っているため、事業所内用の標章が使用される。こちらの検査台数も着実に伸長してきている。

(2) 主な取組み

建荷協は、単に標章を頒布するだけでなく、事業内や検査業者における適正な検査の実施や、事業内検査者や検査業者検査員(以下単に「検査員」という。)の技術・技能レベルの向上を目的とした様々な取組みを行っている。

一つは、技術資料の提供であり、建荷協では、厚生労働省が公示する定期自主検査指針を基本として、各種検査業務マニュアル・図書等を作成し、頒布している。また、地味ではあるが、建設荷役

車両の機種ごとの基準値(検査で必須となるもの)をメーカーから聴取し、建荷協のHP上で定期的に公開している。

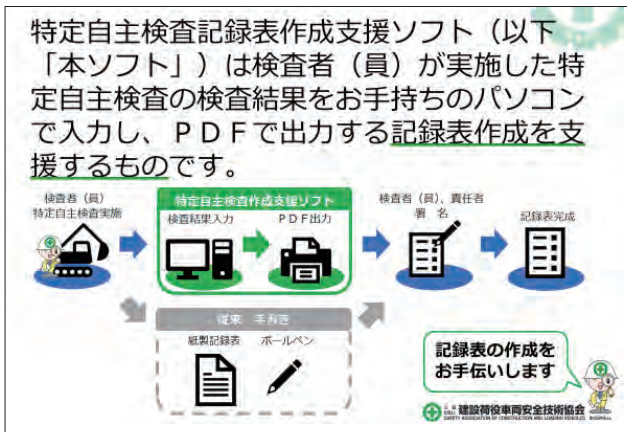
二つめは、巡回指導と称する取組みである。建荷協では、検査業務について優れた技術・技能を有する者を指導員として登録し、当該指導員が検査業者や事業内検査者のもとに伺い、検査状況のチェックや改善に向けた助言指導を行っている。コロナ禍にあった令和2年度、3年度は巡回指導の実施が困難となり、実績が多少落ち込んだが、それ以前は、全国で約540人の指導員が登録され、毎年、約2千の事業所を対象に指導を行っている。

最後三つめは、特自検強調月間の主唱・実施である。建荷協では、毎年11月を特自検強調月間と定め、厚生労働省・都道府県労働局のご支援・ご協力を得て、月間中に特自検セミナーを開催するなど、検査業者や建設荷役車両のユーザー向けに周知啓発活動を行っている。令和5年度には、厚生労働省がフォークリフト等の定期自主検査指針を改定する予定としており、上記セミナーにおいて改定内容にかかる説明会を行うこととしている。

(3) 特自検業務の効率化の促進

建荷協では、特自検業務の効率化の促進にも取り組んでいる。図3の下の破線枠にあるとおり、従来の検査では、紙媒体の記録表に検査員が検査結果を手書きで記録し、そのコピーを取って正本を依頼者に、副本を検査員の手持ち資料としてフ

図3 特定自主検査記録表作成支援ソフト



ファイル保存していた。この手書きの業務をパソコンやタブレットで置き換えることにしたのが、令和3年度に建荷協が開発し、会員に頒布した「特定自主検査記録表作成支援ソフト」である。

この支援ソフトを使うことで、記録表の見目の美しさや保存・記録性が向上することは勿論であるが、最大のメリットは、検査員のうっかりミスを未然防止するなど、記録表作成を支援する機能にある。例えば、検査員が検査項目間で矛盾する検査結果を入力した場合、支援ソフトはこの誤りを検査員に警告する。また、検査員は、検査結果に基づき依頼者に対して不具合状況や補修箇所を告知し、改善を要請する文書を作成することになるが、支援ソフトは当該文書に盛り込むべき項目を検査結果から抽出して検査員に示してくれる。

令和3年度に開発した支援ソフトは、検査台数の多い18機種28シートで構成されている。検査員からご好評を頂いたこともあり、現在、対象機種を拡大し、特自検の対象機械の全てをカバーする33機種56シートの支援ソフトを開発中である。令和5年半ばまでには、この新たな支援ソフトを会員に頒布する予定としている。

3 研修・教育事業

特自検制度の要となるのは、検査を実施する検査員であり、建荷協は、検査員の養成及び能力開発を行う研修を中心として、表1に示すような各種研修・教育事業を展開している。

紙数の関係から詳細な説明は省略するが、資格取得研修(対象機種や受講者の経歴等により5.5時間から35時間)は、検査員の資格を得るための研修として、厚生労働省令で定められた法定研修である。コロナ禍にあった時期を除けば、例年、3千名前後の方が本研修を修了して、資格を取得している。また、能力向上教育は、厚生労働省の通達により、検査員が概ね5年に1回受講することが望ましいとされている研修である。

実務研修は、建荷協のオリジナル研修となる。このうち、記録表作成コースは、建設業法に基づく建設施工管理技術検定や職業能力開発促進法に基づく建設機械整備にかかる技能検定の合格者を主たる対象者としたコースである。当該検定合格者が検査員として活動する上で不可欠となる検査記録表の作成スキル習得に特化した研修内容となっている。また、業務点検コースは、主として、検査業者の管理・監督者を対象としたコースで、検査業者としての的確なマネジメントを行うためのポイントを中心として学習する内容となっている。

表1 建荷協における研修・教育

種類	機種・コース
1 資格取得研修 (事業内検査者)	フォークリフト
	車両系建設機械 整地・運搬・積込み用、掘削用及び解体用機械
2 資格取得研修 (検査業者検査員)	基礎工事用機械
	締固め用機械 コンクリート打設用機械
3 能力向上教育	高所作業車
4 安全教育	建機付属クレーン部分
	ショベルローダー等
5 実務研修	記録表作成 座学コース
	記録表作成 実技コース
	月次定期自主検査 座学コース
	月次定期自主検査 実技コース
	業務点検コース
6 運転技能講習	フォークリフト、車両系建設機械及び高所作業車にかかる運転技能講習

4 特自検をめぐる課題と対応

(1)不正検査の撲滅

上述のとおり、建荷協においては、特自検の適正な実施促進のために様々な取組みを行ってきたが、残念ながら、検査業者における不正な検査は相変わらず毎年のように発生している。都道府県労働局では、登録された管内の検査業者に対し、概ね3年間に1回、業務に関する監査指導を行っているが、令和4年で3件、過去10年間では計21件の不正検査事案が発覚し、業務停止命令等の厳しい行政処分が出されている。不正の主な内容は、無資格者による検査実施であるが、中には記録表の虚偽記載など、より悪質な事案も散見される。

リース・レンタル業など、特自検を事業者自らが行う事業内検査については、都道府県労働局による定期的な監査指導が行われていないため、その実態は明らかになっていないが、検査業者の実態から類推すると、少なからぬ問題事案を内在していると考えられる。

不正な検査は、結果として建設荷役車両の作動不良を誘発し、労働災害の発生原因となるため、看過できないものである。この問題の解決のためには、検査業者及び事業内検査者の管理・監督者が、その責任を十分に理解し、検査員の育成やその適正配置、日々の的確な業務管理を適切に行っていく必要がある。前述した建荷協の取組みを上手く活用して頂ければ幸いである。

(2)検査員の確保

特自検をめぐる中長期的な課題としては、検査員の確保、要は人手不足対策が最大の課題となる。

現行法令に基づく制度では、検査員の多くは、工業高校や自動車整備に関する専門学校の卒業生が主たる人材供給源となっている。しかしながら、現在の60歳人口と18歳人口を比較すると、後者は前者の3分の2以下に減少しており、かつ、大学進学率の向上等もあって、検査員になる潜在的

供給源は先細り傾向にある。一方で、上記2(1)で見たとおり、検査対象となる台数は漸次増加傾向にある。このギャップをどう埋めていくか、これこそが検査業者やリース・レンタル業者にとって最大の課題となっている。

一部には、検査員の資格取得要件を緩和すべき、という意見もあるが、このような規制緩和は、検査員の処遇や建設荷役車両の安全水準の低下につながりかねないことに留意する必要がある。私個人の意見としては、検査員の資格価値を高め、その処遇を改善する方向で議論すべきではないかと考えている。なぜなら、建設荷役車両の技術は日進月歩であり、検査員が習得すべき技術・技能は、年々高度化し、複雑化しているからである。

一般社団法人日本建設機械レンタル協会『支部のブロック化』について

2023年4月から下記の地域区分、ブロック長、ブロック事務局にて活動を開始します。

昨年1月から議論を続けて参りました『協会支部のブロック化』について、2022年10月13日に開催された拡大理事会において決議されました。これにより全国は10ブロックとなり新たに活動を開始することになります。今年度は「働き方改革」、「建設機械整備技能検定」などの重点活動が示される予定です、各ブロックにおいてもこれらの活動にご協力をお願いします。また賛助会員の皆様にもこれまで同様にご協力、ご支援を賜りますようよろしくお願い致します。

支部ブロック化について【2022年10月13日 理事会決議】 JCRA

- ◆全国を下記10のブロックにエリア分けする
- ◆ブロック内の組織(現在の支部、協議会)の名称を『○○支部』とする
- ◆ブロック化に伴いブロック協議会の設置を可能とする

- ・北海道ブロック
- ・東北ブロック(青森支部、岩手支部、秋田支部、山形支部、宮城支部、福島支部)
- ・関東ブロック(東京支部、神奈川支部、栃木支部、群馬支部、長野支部)
- ・北陸ブロック(北陸支部、新潟支部)
- ・中部ブロック(中部支部、静岡支部)
- ・関西ブロック(大阪支部、兵庫支部、和歌山支部、滋賀支部、京都支部)
- ・中国ブロック
- ・四国ブロック
- ・九州ブロック
- ・沖縄ブロック

* ブロック化が既に完了している地域については、ブロック下の組織名称は現状のまま。

ブロック	ブロック長	ブロック事務局
北海道ブロック	倉内 広昭	北海道事務局(札幌)
東北ブロック	久保田 栄二	東北事務局(仙台)
関東ブロック	小松崎 伸一郎	関東事務局(東京)
北陸ブロック	川下 五継	北陸事務局(福井)
中部ブロック	瀧 哲也	中部事務局(名古屋)
関西ブロック	姫野 康通	関西事務局(大阪)
中国ブロック	日笠 保彦	中国事務局(広島)
四国ブロック	門田 徹也	四国事務局(高松)
九州ブロック	峰平 国生	九州事務局(福岡)
沖縄ブロック	佐久本 嘉幸	沖縄事務局(浦添)

地域の災害復旧を支える協会会員

近年、地震、台風、豪雨、家畜伝染病等の自然災害の激甚化が指摘されており、当協会では、災害時に迅速かつ的確な支援が遂行できるよう、日頃から災害に対する情報収集、協定の締結、連絡調整など、災害応急対策に努めております。

今年度(2022年度)発生した災害についての当協会各支部の支援活動は下表の通りです。

支部名	災害支援時期	災害名	相手方
青森支部	2022/4/10、 11/20、12/15	高病原性鳥インフルエンザ	青森県上北郡横浜町、 青森県三沢市
青森支部	2022/8/16	2022/8/10～豪雨災害	青森県北津軽郡外ヶ浜町
福島支部	2022/11/29、 12/7	高病原性鳥インフルエンザ発生	福島県伊達市、 福島県飯舘村
栃木支部	2022/4/17、 7/23	豚コレラ	栃木県那須塩原市、 栃木県那須烏山市
静岡支部	2022/9/27～ 10/12	2022年9月 台風15号	静岡市役所危機管理総室
中国支部 (岡山地区)	2022/9/19	2022年9月 台風14号	岡山県赤磐市
中国支部 (山陰地区)	2022/11/30	鳥取県鳥取市内 高病原性鳥インフルエンザ発生	鳥取県農林水産部畜産 振興局畜産課
九州支部	2022/9/23	台風14号	九州電力株式会社
九州支部 (福岡県部会)	2022/12/18、 12/25	鳥インフルエンザ(福岡県糸島市)	福岡県
九州支部 (福岡県部会)	2023/1/2	鳥インフルエンザ(福岡県古賀市)	福岡県
九州支部 (長崎県部会)	2022/12/5	鳥インフルエンザ(佐賀県武雄市)	長崎県
九州支部 (長崎県部会)	2022/12/21	鳥インフルエンザ(長崎県佐世保市)	長崎県
九州支部 (大分県部会)	1/16/2023	鳥インフルエンザ(大分県佐伯市)	大分県
九州支部 (宮崎県部会)	2022/11/19、 12/20、2023/1/9	鳥インフルエンザ(11/19 宮崎県児湯郡新富町)、 (12/20 宮崎県日向市富高)(1/19 宮崎県児湯郡川南町)	宮崎県

※災害支援の詳細については、当協会ホームページで掲載いたしております。

URL <https://www.j-cra.org/>



『しっかり休んでリフレッシュ』働き方改革を推進します

協会では、『経営アンケート』を通して会員企業様の経営実態の把握や協会として取り組む課題等を幅広く調査しています。その中で、採用活動にも大きく影響する社員の働き方に関する質問を21年度、22年度と2年間に亘って調査し、業界の抱える課題が浮き彫りになっています。

22年度の調査では、4週6休以上の閉所を実現している会員事業所は44.6%に上っていますが、未だに1か月間に土曜日の休みがゼロか1回のところが50%以上あるのも事実で、主な顧客業界である土木建設業界の働き方改革が大きく影響していると言わざるを得ない状況です。

一方、社員の休暇は、4週7休以上取得している会社は41.6%となっています。少人数で運営している営業所等では顧客対応をする人員確保の問題もあり、4週4休、4週5休のところも15%あるのも事実です。業界全体の働き方を考えると大きな課題が突き付けられました。

JCRA

働き方改革は、
休み方改革でもある。

しっかり休んで
リフレッシュ!

めざそう! 「休み方」の段階的な実現

☑ 2023年度中に **第2・第4土曜日の閉所**

☑ 2024年度中に社員の **「4週8休」**

ご理解とご協力をお願いします。

JCRA 一般社団法人
日本建設機械レンタル協会
Japan Construction Machinery Rental Association

協会では、22年度の事業計画で、『働き方改革』をテーマに総務委員会で現状を認識しながら検討をしてきました。『働き方改革』は、『休み方改革』である、『しっかり休んでリフレッシュ』をキーワードにして建設業界の24年度問題を踏まえ、当協会でも段階的な取り組みとして、24年度末でのめざすべき目標を明確にしました。

2023年度中に第2・第4土曜日の閉所 2024年度中に社員の「4週8休」

ON

OFF

しっかり働き

きちんと休む

みんなでめざそう!

JCRAがすすめる「働き方改革」の取り組み

第2・第4土曜日の閉所と
社員の4週8休の早期実現

一般社団法人
日本建設機械レンタル協会
Japan Construction Machinery Rental Association

業界に関係するステイクホルダーの皆さんに協会の取り組みを広く知って頂き、ご理解とご協力を頂くためにポスターの制作、HPへの動画掲載をします。



会員の皆さんも『働き方改革』を実現させて、魅力ある業界、働きたくなる業界をめざし積極的なご協力をお願いします。

関東、中部エリアで好調

昨年10月に調査を開始しました4半期ごとの『地域業況調査』につきましては、会員の皆さんの多大なるご協力により多くの回答を頂いています。調査結果は、“スピード感を持ってホットな情報提供”をモットーに調査終了後2週間後には発表する体制としています。

会員の皆さんの営業エリアでの業況をいち早く提供する事で、調査結果は会員各社の経営の一助、営業活動に有効な情報としてお使い頂いております。また、調査報告書では、会員の皆様にできる限り理解しやすいものと言う事で、グラフや日本地図を使ってわかりやすく図示しております。

23年1月に実施しました調査では、調査回答率が52.5%となり、より会員の皆さんの声を反映したものになっていると感じております。今回調査では、背景として公共工事請負金額が前期比プラス、経産省調査の土木建設機械の賃貸売上高が対前年同期比プラス、ショベルの稼働率が50%等と言う事もあり、全国平均のDIは地域によりまだら模様とはなっていますが、プラス5.0と好調を維持している状況です。

特に、関東、中部での業況がどのエリアでも良好との結果です。

本調査は、会員の皆様はもちろんですが、関係するステークホルダの皆様にも土木建設工事の過半を占めている建機レンタルの業況を広く知ってもらう事も重要と考えております。

会員の皆様のなお一層の調査ご協力をお願い致します。

建設機械レンタル業地域業況調査報告〈1月〉結果の概要



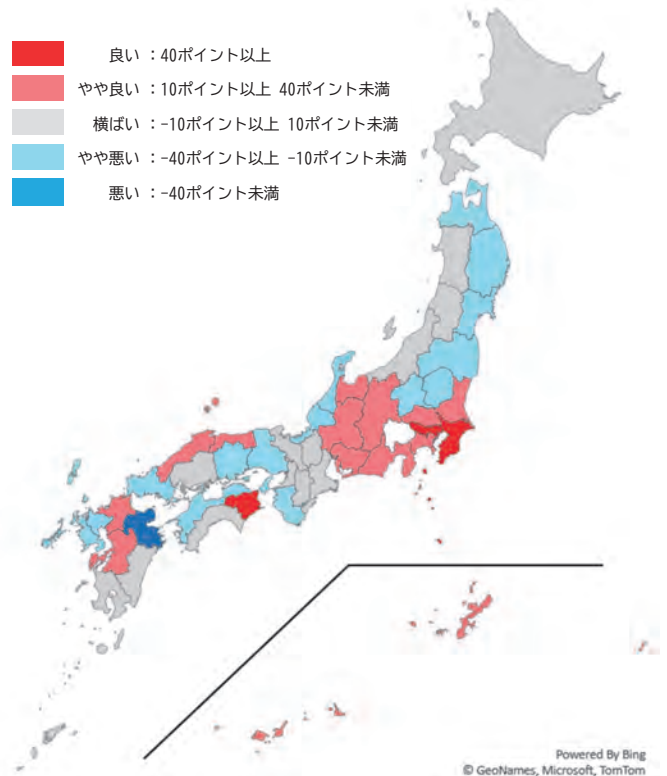
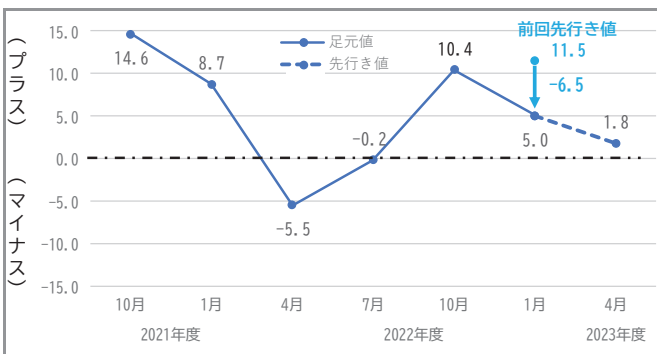
足元の業況は、プラス5.0ポイントと堅調である。特に、関東圏、中部圏で好調の一方、東北太平洋側で低調となり、全国的にはまだら模様を呈している。

先行き（3か月先）の業況は、足元より3.2ポイント低いもののプラス。

都道府県別では、足元の業況が16の都県で「良い」「やや良い」、17の県で「悪い」「やや悪い」という結果になった。

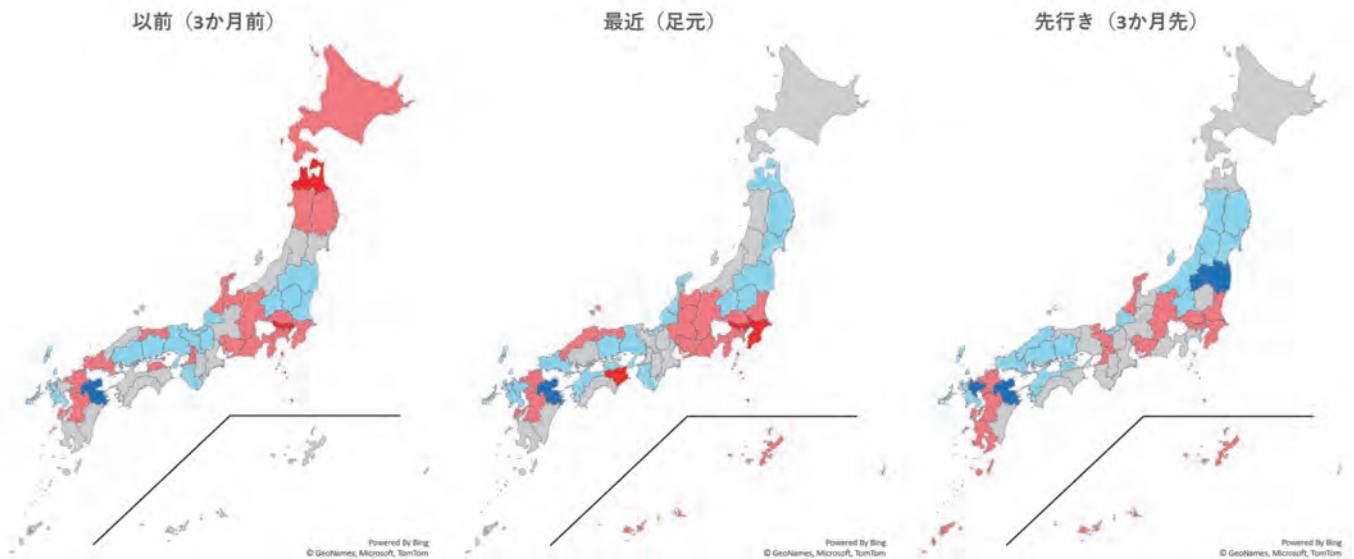
- 良い：40ポイント以上
- やや良い：10ポイント以上 40ポイント未満
- 横ばい：-10ポイント以上 10ポイント未満
- やや悪い：-40ポイント以上 -10ポイント未満
- 悪い：-40ポイント未満

全国の業況推移



都道府県別業況マップ

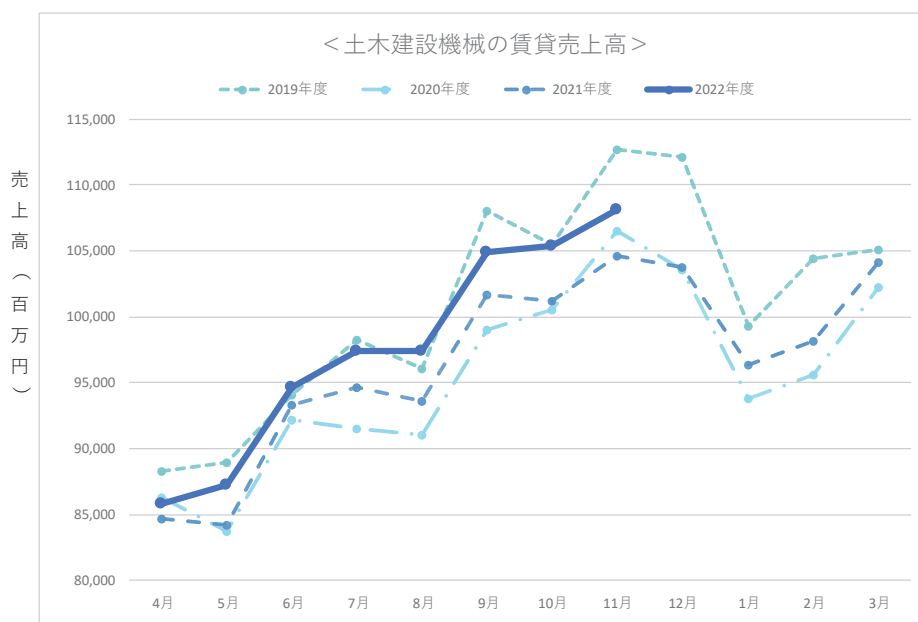
- 良い：40ポイント以上
- やや良い：10ポイント以上 40ポイント未満
- 横ばい：-10ポイント以上 10ポイント未満
- やや悪い：-40ポイント以上 -10ポイント未満
- 悪い：-40ポイント未満



一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

経産省「特定サービス産業動態統計調査」結果〈11月〉

土木建設機械の賃貸売上高は、過去2年の実績を上回り、年間の売上高もコロナ前に迫ろうとしている。12月以降も好調を維持すると思われる。



<出典：経産省「特定サービス産業動態統計調査」>

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

働き方改革と人材育成が急務

21年度から実施しておりますWEBによる経営アンケートでは、会員の皆様の多大なるご協力の結果、22年度の回答率は46.7%となり、昨年の28.9%を大きく上回りました。

経営アンケートでは、ひとつは業界の抱える経営問題をアンケートする事で業界の発展、会員の皆様への便宜を図るためのテーマを検討する事、ひとつは業界の社会的責任を果たす活動として進めております関係省庁、都道府県、市町村等関係各部門との災害協定の締結に基づく災害時支援体制の調査です。

アンケートでは、災害時に必要な具体的な災害支援機資材の地域ごとの保有台数の調査をしております。この災害支援機資材の調査結果は、各省庁へフィードバックし活用して頂いております。近年、全国で発生しております豪雨災害等の自然災害とは別に、鳥インフルエンザ、豚コレラ、牛口蹄疫等の家畜の伝染病に伴う緊急防疫体制を支援する機資材の提供も多くなり、協会支部の支援体制の機動力が問われております。

22年度は、コロナ禍の中、原材料費高騰による調達するレンタル機資材の大幅な価格転嫁があり、また円安、原油価格等により燃料、電気料金等の値上げ、人材確保のためのコストUPなど業界を取り巻く環境はたいへん厳しいと言わざるを得ません。

こうした中、22年度のレンタル投資額は昨年に比べ減少と答えた会員が31.2%、増加と答えた会員が24.8%となり、投資に対してネガティブになっている傾向がみられます。レンタル資産は、中長期的な経営を支えるものである事は言うまでもありません。継続的に投資ができる環境、レンタル単価の適性が叫ばれているところであります。

一方、少人数で運営している営業拠点等ではお客様へのサービスを考えて土曜日の閉所も難しい状況になっています。会社が設定した年間休日数は77%が115日未満と回答、人材不足で難しい選択となりますが、『働き方改革』の推進に併せ、生産性の向上、人への投資が求められます。

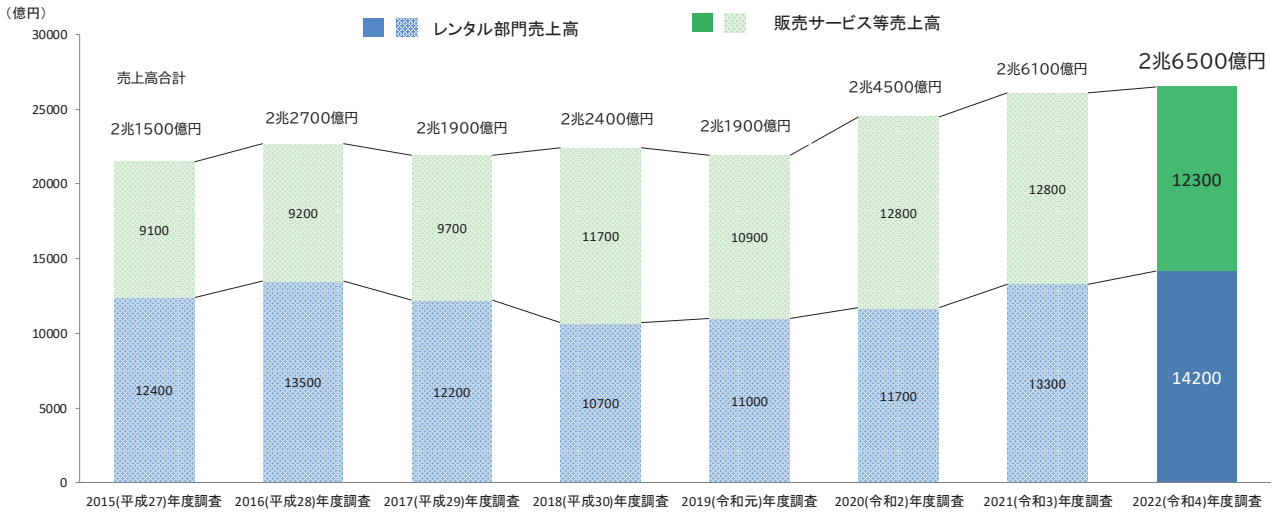
協会では、レンタル管理士資格制度を通して拠点営業所長のレベルUP、人材育成を図っております。また、人材育成について経営アンケートで一番要望の多い整備職向けの初級サービス技術講習会をWEBにて無料で開催し、現在6コースを運営し、現在まで約3000名の整備職の方に受講して頂きました。また、今年は会員の皆様の要望から、『与信管理セミナー』、『ハラスメント研修会』を開催しました。

22年度アンケートでは、整備職の次に営業職、管理職の育成要望が多くなっています。また、整備職の中でもフロント職はお客様窓口の要の職種ですが、OJT中心で体系的な教育がされていない状況も見えました。こうしたニーズを23年度の事業に生かしていきます。

協会では、会員の皆様の経営アンケート結果から会員の皆様の経営課題の解決、業界問題の協会としての取り組み等を抽出しておりますので、23年度経営アンケートにつきましても更なるご協力をお願いします。

22年度はレンタル部門売上高が対前年比900億円の増加となり、販売サービス部門を入れた業界全体の規模は、コロナ禍でも2兆6500億円と3年連続で成長した。

【売上高】



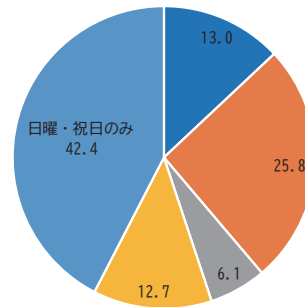
【経済産業省 特定サービス産業動態統計調査より協会独自推計】

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

月間の閉所状況

全体結果

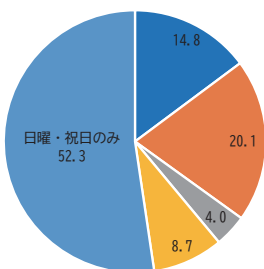
選択肢	回答数	%
回答者数	330	100.0%
4週5休	43	13.0%
4週6休	85	25.8%
4週7休	20	6.1%
4週8休	42	12.7%
日曜・祝日のみ	140	42.4%
無回答	0	0.0%



■ 4週5休 ■ 4週6休 ■ 4週7休 ■ 4週8休 ■ 日曜・祝日のみ

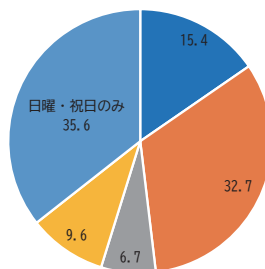
売上規模別

5億円未満 (149社)



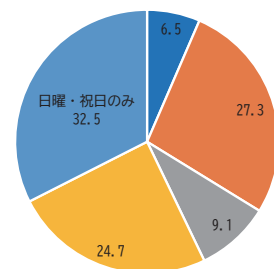
■ 4週5休 ■ 4週6休 ■ 4週7休 ■ 4週8休 ■ 日曜・祝日のみ

5億円以上20億円未満 (104社)



■ 4週5休 ■ 4週6休 ■ 4週7休 ■ 4週8休 ■ 日曜・祝日のみ

20億円以上 (77社)



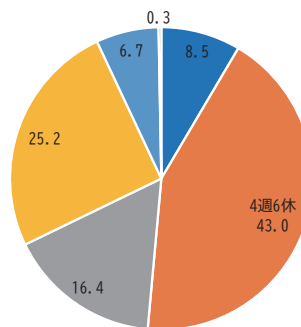
■ 4週5休 ■ 4週6休 ■ 4週7休 ■ 4週8休 ■ 日曜・祝日のみ

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

社員の休暇状況

全体結果

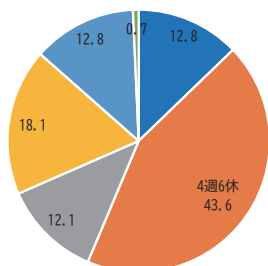
選択肢	回答数	%
回答者数	330	100.0%
4週5休	28	8.5%
4週6休	142	43.0%
4週7休	54	16.4%
4週8休	83	25.2%
日曜・祝日のみ	22	6.7%
無回答	1	0.3%



■ 4週5休 ■ 4週6休 ■ 4週7休 ■ 4週8休 ■ 日曜・祝日のみ ■ 無回答

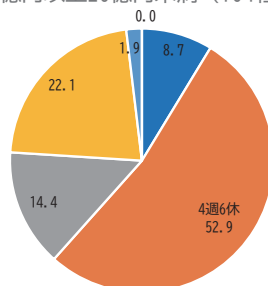
売上規模別

5億円未満 (149社)



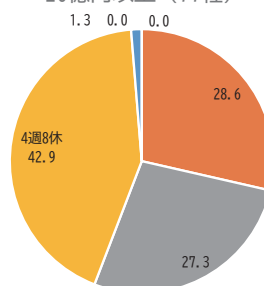
■ 4週5休 ■ 4週6休 ■ 4週7休 ■ 4週8休 ■ 日曜・祝日のみ ■ 無回答

5億円以上20億円未満 (104社)



■ 4週5休 ■ 4週6休 ■ 4週7休 ■ 4週8休 ■ 日曜・祝日のみ ■ 無回答

20億円以上 (77社)



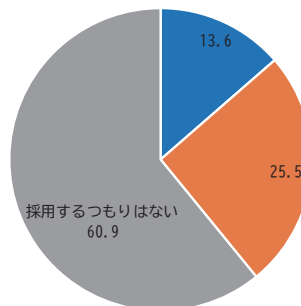
■ 4週5休 ■ 4週6休 ■ 4週7休 ■ 4週8休 ■ 日曜・祝日のみ ■ 無回答

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

外国人労働者の採用状況

全体結果

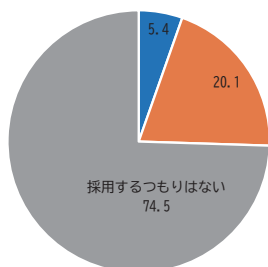
選択肢	回答数	%
回答者数	330	100.0%
採用している	45	13.6%
採用を検討している	84	25.5%
採用するつもりはない	201	60.9%
無回答	0	0.0%



■ 採用している ■ 採用を検討している ■ 採用するつもりはない

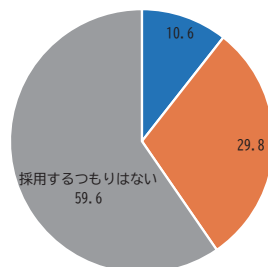
売上規模別

5億円未満 (149社)



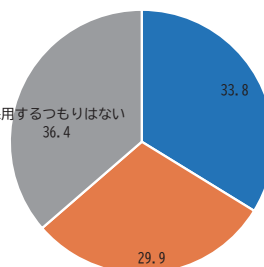
■ 採用している ■ 採用を検討している ■ 採用するつもりはない

5億円以上20億円未満 (104社)



■ 採用している ■ 採用を検討している ■ 採用するつもりはない

20億円以上 (77社)

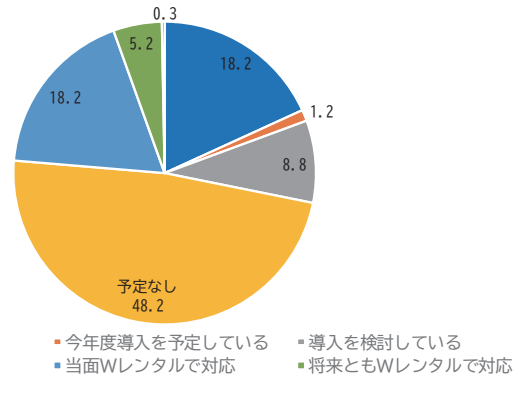


■ 採用している ■ 採用を検討している ■ 採用するつもりはない

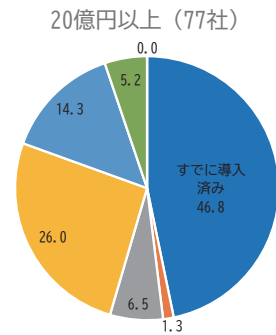
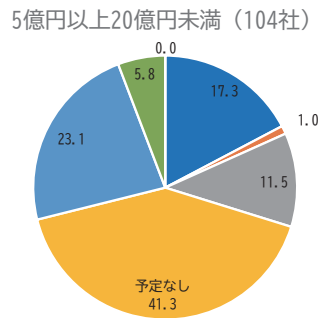
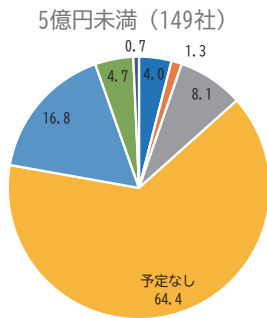
一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

全体結果

選択肢	回答数	%
回答者数	330	100.0%
すでに導入済み	60	18.2%
今年度導入を予定している	4	1.2%
導入を検討している	29	8.8%
予定なし	159	48.2%
当面Wレンタルで対応	60	18.2%
将来ともWレンタルで対応	17	5.2%
無回答	1	0.3%



売上規模別



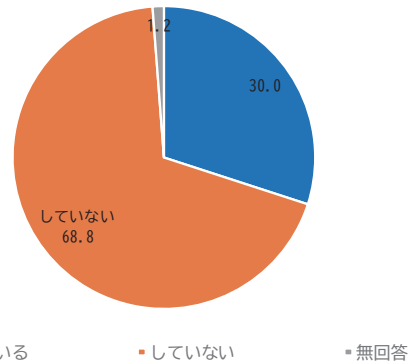
■すでに導入済み ■今年度導入を予定している ■導入を検討している ■予定なし ■当面Wレンタルで対応 ■将来ともWレンタルで対応 ■無回答

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

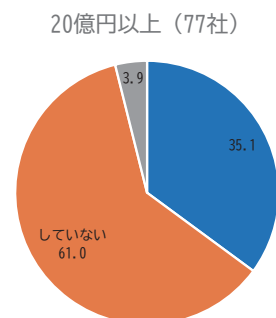
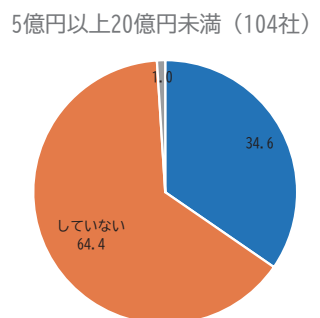
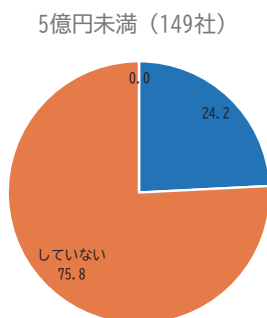
安全サポート料の徴収状況

全体結果

選択肢	回答数	%
回答者数	330	100.0%
徴収している	99	30.0%
していない	227	68.8%
無回答	4	1.2%



売上規模別



■徴収している ■していない ■無回答

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

可搬形発電機整備技術者資格制度について

2023年度可発整備技術者資格<新規取得>申請受付は
5月31日(水)まで！！

2月1日より、2023年度可搬形発電機(以下、可発)整備技術者資格<新規取得>申請受付を開始いたしました。

今年度より、申請期間を2か月間延長し、異動や部門変更等で新たに資格が必要となった方にも資格を取得しやすいスケジュールとなりました。一昨年からeラーニング、CBT試験方式へと移行いたしましたので、ご自身のスケジュールで学習と試験を行うことができます。申請スケジュールは下記のとおりです。

<新規取得>

申請受付：2023年2月1日(水)～5月31日(水)



←新規申請ページ QRコード

2023年度可発<資格更新>申請受付が4月3日(月)からスタート
有効期限2023年(平成35年)8月31日まで
の資格証をお持ちの方が更新対象です

4月3日(月)10:00からは、2023年度可発<資格更新>申請受付がスタートいたします。申請～eラーニング受講～顔写真のアップロードまで、全てオンライン上での手続きとなります。申請スケジュールは下記のとおりです。

<資格更新>

申請受付：2023年4月3日(月)10:00～5月31日(水)



←更新申請ページ QRコード

注)4月3日(月)10:00からスタートです！！

可発ステッカーは、安心できる発電機の証。

2023年度可発定期点検済証票(可発ステッカー)、定期点検記録表のご注文はお済みでしょうか。一昨年より、オンライン上の受発注システムCO-NECT(コネクト)での販売となり、各社様お持ちのアカウントからいつでもご注文可能となりました。

協会では、できるだけ安価な送料でご送付したいため、お届けまでに少しお時間をいただいております。会員の皆様にはご注文調整のご協力をいただき誠にありがとうございます。3月以降は、ご注文から2週間程度でお手元に届きます。可発ステッカーの有効期限は、点検実施月から1年間となっておりますので、点検予定日をご確認の上、ご注文をお願いいたします。

可搬形発電機の定期点検を通じて、安心できる発電機の提供にご協力をお願いいたします。

安心できる発電機の証。

現代社会の様々な場面で活躍する発電機。安心・安全にご利用いただけるよう、10kW以上の発電機には定期点検済証の貼付を推奨しています。

生産物賠償責任保険付(会員限定)

2023

No. 00000

定期点検済証

点検者名
整備工場

一般社団法人
日本建設機械レンタル協会

AIRMAN
極超 エイブル
低騒音 ジェネレータ
三相4線と単相2線が同時に使用できる最新鋭超静音エンジン発電機
#BDG25/45ZLA
#SDG25/45ZLA/AK
49dB(A)
TEL: 03-3349-7251
www.airman.co.jp
北越工業株式会社

Denyo
最新鋭もつと評判に、わかりやすく、45kVA/15kW
最新データ記憶機能付発電機
#DCA-45LYE
#DCA-45LYB
#DCA-15LSE
TEL: 03-8861-1122
https://www.denyo.co.jp
デンヨー株式会社

shindaiwa
マルチ発電機のトップブランド
#3000
三相・単相同時出力
TEL: 03-6401-0100
やまびこセンター株式会社
TEL: 03-6401-0101
株式会社やまびこ

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

可発ステッカー

- ・定期点検記録表(A)月例・年次点検
 - ・同(B)負荷特性試験・漏電遮断器検査
- 可発ステッカー普及ポスター(税込330円)は、コネクトからご購入可能です。

可発整備技術者資格関連でご不明な点がございましたら、下記より協会本部事務局までお気軽にお問い合わせください。

[お問い合わせ内容]で
可搬形発電機整備技術者資格について
または、可発ステッカーについて
を選択の上、お問い合わせください。



お問い合わせフォーム
QRコード

WEB講習について

【教育部会WEB講習】

教育研修委員会教育部会において2021年度からWEB講習の運用を開始しております、本講習も2年目を迎えて会員の皆様にも広く浸透してきたところです。今後も引き続きメニューの追加等を検討しながら積極的に運用して参りたいと思います。

初年度は「発電機の基礎知識」として「電気①」、「電気②」の2講座を配信しました。2022年度は「原動機」、「油圧の基本」、「油圧ポンプ・モーターの基礎」、「油圧バルブの基礎」の講座を追加して合計6メニューを運用致しました。別表のとおり1月末現在で33回の講習を実施、約2,000名以上の方にご活用いただいております。

なお2022年度までは日時を指定しての講習形態でしたが、受講者から「もっと視聴しやすくして欲しい、繰返し視聴したい」といった要望が多くありましたので、2023年度からは受講期間を定めて期間内はいつでも、何度でも受講できる配信方法に変更致したいと考えております。配信スケジュールは別表のとおりとなりますので計画を立てて積極的にご視聴いただきますようお願い致します。

【建設機械整備技能検定事前講習】

本資格は建設機械レンタル業を営むうえで非常に重要な国家検定です、今年度も別表のとおり7支部において実技・学科の事前講習会が実施され200名以上の方が受講されました。2023年度からはブロックの事業として益々力を入れていただきたいと思います。教育委員会においても受講者の支援ができるような取り組みを考えておりますのでよろしくお願い致します。

【リーダー育成研修】

2022年度は6支部において研修が計画されております、実施状況は別表のとおりとなります。今後はWEB講習も取り入れながら本制度をご活用いただきたいと思います。

WEB講習受講状況(1月31日現在)

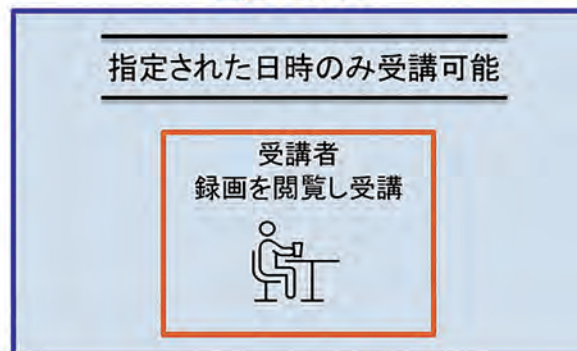
科目名	実施回数	受講者	参加率
電気①	7回	523名	74%
電気②	7回	472名	69%
発電機	7回	488名	69%
油圧の基本	4回	269名	69%
油圧ポンプ	4回	275名	65%
油圧バルブ	4回	242名	62%
合計	33回	2269名	69%

WEB講習会配信方法の変更

～2022年度



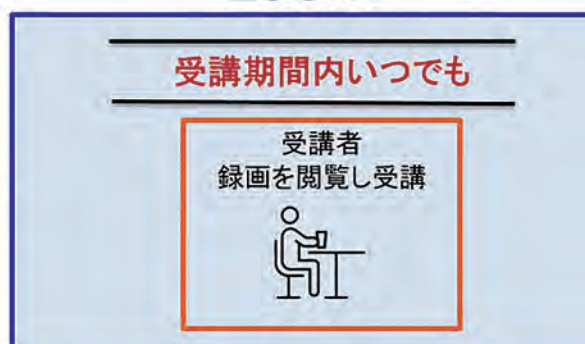
zoom



2023年度～



zoom



zoom の機能を使って…

受講期間内であれば、受講者の都合に合わせて、いつでも、何回でも受講することが可能です。

WEB講習開催スケジュール(2023年4月～)



WEB講習科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電機①	○		○		○		○		○		○	
電機②	○		○		○		○		○		○	
原動機	○		○		○		○		○		○	
油圧の基本		○		○		○		○		○		○
油圧ポンプ・モーターの基礎		○		○		○		○		○		○
油圧バルブの基礎		○		○		○		○		○		○

2023年度実施方針

- ◆1開催につき視聴人数100名、視聴機関は30日とする。
- ◆36開催×100名=3,600名の視聴が可能
- ◆当面は6科目で継続、科目の追加は今後検討

2022(令和4)年度 建設機械整備技能士事前講習会 開催状況

2023年2月9日現在

支部名	実 技				
	人数	日程	級	場所	担当講師
宮城	45	2022/6/11~12	1級、2級	花壇自動車整備大学校	花壇自動車整備大学校 小野寺氏、コマツ 菅原氏 他5名
福島	24	2022/6/11~12	2級	県立テクノアカデミー郡山校	住友建機販売㈱、北辰通商、石川屋
静岡	9	2022/7/2	1級、2級	㈱レントレーニングセンター	建荷協静岡 田澤氏
北陸	42	2022/6/7~9	2級	㈱クボタ建機ジャパン 北陸営業所 他	㈱クボタ、ヤンマー建機㈱ 他
中国	36	2022/6/17~18	2級	㈱原商 松江支店	㈱クボタ 瀬古貴司 氏 他
九州	13	2022/6/4	1級、2級	鹿児島ポリテクセンター	ヤンマー建機㈱

支部名	学 科				
	人数	日程	級	場所	担当講師
福島	14	2022/7/8~12	2級	南東北卸センター	住友建機販売㈱
神奈川	30	2022/8/4~5	2級	㈱岩井 貸教室	住友建機販売㈱

2022(令和4)年度 リーダー育成研修会 開催状況

2023年2月9日現在

支部名	人数	日程	場所	講演テーマ	講師
関西・滋賀協議会	53	2022/12/9	ホテルニューオウミ	『ファーストペンギン』 ～新たな時代と組織に必要なリーダーを目指せ～	株式会社GHIBLI 代表取締役 坪内知佳 氏
関西・和歌山協議会	20	2022/10/20	宗像野坂ソーラー発電所	建設ICTについて	㈱キナン 工場長 岡野昌世史 氏

人材育成・教育研修のお役立ち

ハラスメント防止研修

管理職クラスに向けた、ハラスメント講習を行いました。

近年、「ハラスメント」も多様化している時代になっておりますが、今回は、主に「パワーハラスメント」について、講習会を行いました。

講習日当日は、LIVE配信で行い、講師とのやりとりや、チャット等での質問などもあり、臨場感のある講習となりました。LIVEでの参加が難しかった受講者様へ向けては、12月に、一定期間、録画配信を行っていたしました。録画での受講は、受講者様のご都合のよい時間帯に何回でも受講いただくことが可能でした。協会では、いくつか、オンラインでの講習会を行っておりますが、初のLIVE講習でしたが、講習会自体の環境、内容も含めて、とても有意義な講習会となりました。

【開催内容】

- 開催方法:WEB配信
- 講師:株式会社ヒューマン・クオリティー 樋口氏
- 費用:無料
- 申込方法:協会本部HP (11月24日)※12月1日～27日録画での受講
- 定員:300人
- セミナー内容:ハラスメントとは/ パワーハラスメントを考える/パワハラにならない指導法等

与信管理セミナー

損保ジャパン株式会社の協賛による、WEB講習「与信管理セミナー」を開催しました。

こちらのWEB講習は、大変ご好評いただき、募集開始1週間程度で定員数のご応募をいただきました。講師は、株式会社東京商工リサーチから招き、全国企業倒産状況、建設業の倒産状況といった内容でお話しいただきました。受講者様からも、「経済状況に合わせた客先の把握、管理についての説明がよかった」、「具体例がありイメージしやすかった」などの感想をたくさんいただいております。

与信管理セミナーは、受講者様に、一定期間、何度でも受講いただくことが可能な講習でしたので、定員300人に対して、約400回の視聴回数をいただく結果となりました。今後、協会では、セミナーや、講習会を続々と開催し、時代にあわせた内容をリアルタイムでお届けしますので、この機会に知見を深めていただき、業務に活用いただければ幸いです。

【開催内容】

- 開催方法:WEB配信
- 講師:株式会社東京商工リサーチ 松永氏
- 費用:無料
- 申込方法:協会本部HP (11月1日から受講受付開始)
- 定員:300人
- セミナー内容:
 - ・全国企業倒産状況
 - ・建設業の倒産状況
 - ・倒産事例から学ぶ取引先のチェックポイント等・・・

23年度からレンタル管理士資格更新講習スタート

建設機械レンタル管理士資格制度は、2018年にスタートし今年で5年目を迎えました。業者登録制度にご賛同いただいております会員様には、各営業所に、資格試験に合格された建設機械レンタル管理士を、1人ご登録していただいておりますが、現在では、約4000人以上が建設機械レンタル管理士として、ご活躍いただいております。

この資格制度は、eラーニングで学習していただき、十分に学習していただいた後、試験に挑戦していただくことが可能です。昨今では、コロナ渦によりeラーニングも定着してきたかと思われませんが、建設機械レンタル管理士のeラーニングは、時間、場所の制限がなく学習できますので、比較的、勉強しやすいものとなっております。

そして、5年目を迎えた今年は、いよいよ資格更新が始まります。新規受験者様、既に資格をお持ちの建設機械レンタル管理士の方々には、新しい時代にあった時事問題を学習し、知識として身に付けていただくため、SDG'sやICT施工等の内容を盛り込み、見直しを行いました。

現在、新規のみで通年の開催を行っていますが、2023年10月から、新規・更新ともに、年2回開催と変更になります。資格更新には、試験はありませんが、eラーニングを受講していただき、更に知見を深めて頂き、建設機械レンタル管理士としてご活躍ください。

通年開催から年2回開催に変更(新規・更新)

- 申込期間：4月～5月/10月～11月
- eラーニング・試験：6月～8月/12月～1月

※2023年は10月から申込スタート

建設機械レンタル管理士資格試験合格者数(累計)

年	集計月	旧資格者	会員	非会員	合計
2021	4月	441	3333	11	3785
	12月	441	3586	13	4040
2022	4月	441	3680	13	4134
	12月	441	3787	16	4244

建設機械レンタル管理士eラーニング申込者数(累計)

年	集計月	旧資格者	会員	非会員	合計
2021	4月	470	3922	17	4409
	12月	470	4160	18	4648
2022	4月	470	4229	18	4717
	12月	470	4361	20	4851

登録制度

登録制度にご登録いただいております会員様は現在186社となっております。
ご登録いただいております会員様には、いくつかの特典をご用意しております。

1. 可搬型発電機定期点検済証票(ステッカー)等の販売価格の優遇
正会員価格より、1枚当たり約100円程度優遇。

2. 日本建機レンタル総合保障制度における保険料の割引(5%割引)

●登録業者向け割引制度
日本建設機械レンタル協会が推奨している「建設機械レンタル業者登録制度」に登録している企業は、5%の割引が適用できます。

●事故割増引制度
損害率計算期間中(過去3年間分)の保険料に対する、一定期間[※]の保険金の支払いに応じて下記の割増引係数が適用されます。

	無事故	損害率 60%まで	損害率 60%超	損害率 90%超	損害率 140%超	損害率 170%超	損害率 200%超	損害率 300%超
割増引率	15%割引	割増引なし	30%割増	70%割増	110%割増	130%割増	180%割増	個別対応
係数	0.85	基準(1.0)	1.3	1.7	2.1	2.3	2.8	個別対応

※事故の給付金(保険金)は支払いを受けた日ベースで算出されます。
※「一定期間」とは、2019年1月1日～2021年12月31日までの3年間をいいます。

3. 特定技能外国人制度受け入れについて(会員証明書発行)

当協会は、一般社団法人建設技能人材機構の会員になっています。特定技能外国人の受け入れを行うためには、この、一般社団法人建設技能人材機構の会員資格と会員証明書が必要となります。当協会では、登録制度にご登録いただいている会員様が、特定技能外国人の受け入れを希望された場合、専用の会員証明書の発行を行います。

一般社団法人建設技能人材機構HP <https://jac-skill.or.jp/>



今後も、特典を増やすよう努めて参りますので、ご登録くださいますようお願い致します。



日本建機レンタル総合補償制度について

日本建設機械レンタル協会正会員専用保険制度

日本建機レンタル総合補償制度の案内

当保険は日本建設機械レンタル協会正会員（正会員）のみがご加入できる制度です。

POINT① 団体商品のスケールメリットを活かした大型補償に加え、**保険料は割安**

POINT② **年中いつでも加入**することが可能

POINT③ 保険料は**全額損金処理が可能**

※今後法改正となり変更となる場合があります。実際の税務処理については税理士にご相談ください。

POINT④ 団体のスケールメリットを活かした**割安な保険料**で**高水準の補償**をご提供します。

POINT⑤ 総合賠償制度では条件を満たせば「**登録業者向け割引**」が適用できます！

下記4つのメニューより貴社のニーズにあわせ
必要な補償を選択し加入することが可能です。



<お問合せは本制度取扱代理店もしくは以下の幹事代理店まで>

株式会社ワイズマン 東京支店

〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-11-11 Y'sビル7階

TEL 03-5623-6455 / FAX 03-5623-6488 (受付時間：平日午前9時から午後5時まで)

まずはお見積りだけでもお気軽にお問合せ下さい！

>> 協会HPからパンフレットや見積依頼書など確認できます。 <<

【引受保険会社】 **損害保険ジャパン株式会社** 営業開発部第一課

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL 03-3349-3322 / FAX 03-6388-0155 (受付時間：平日午前9時から午後5時まで)

※この記事は概要を説明したものです。

SJ22-12945 2023/1/16

日本建設機械レンタル企業年金基金より

昨号において「日本建設機械レンタル企業年金基金についてのご案内」で当基金の概要、モデル給付額、財政状況等をご案内させていただきました。

今回は視点を変え、皆様は国から年金をどのくらい給付されるのかご存じでしょうか。算式およびモデル給付額をお示しし、併せて当基金に加入した場合どのくらい給付が上積みされるのか、また負担はどのくらい増えるのかをお示ししたいと思います。

国のモデル給付額

加入年齢	22歳	平均標準報酬	60歳退職	310,000円
			65歳退職	320,000円

I. 国民年金(老齢基礎年金)

満額(令和5年度基準)年金額 795,000円
 払込み期間に応じて年金額が決定

	年金額	年金月額	
60歳退職	755,300円	62,900円	←795,000×456ヶ月÷480ヶ月 (22歳~60歳 38年(456ヶ月))
65歳退職	755,300円	62,900円	

※老齢基礎年金の払込み期間 20歳から60歳まで(40年(480ヶ月))

II. 厚生年金保険(老齢厚生年金)

支給額=平均給与月額(賞与を含む)×5.481/1000×加入月数

	年金額	年金月額	
60歳退職	774,800円	64,567円	←310,000×5.481/1000×456ヶ月 ←320,000×5.481/1000×516ヶ月
65歳退職	905,100円	75,425円	

基金加入:モデル給付額

22歳加入、65歳退職、平均給与320,000円

	月額換算
確定拠出年金(保証期間あり)	—
確定給付年金(保証期間あり)	—
厚生年金保険(生存中支給)	75,425円
国民年金(生存中支給)	62,900円
計	138,325円



	月額換算
	11,400円
	8,600円
	75,425円
	62,900円
計	158,325円

約2万円/月アップ

※上表は20年支給の場合で10年支給で3.6万円アップ

5年、10年、15年、20年の選択期間あり
 年金支給に代え、一時金受給も可(395万円)

基金加入:モデル掛金額

給与月額:300,000円、賞与:年500,000円

	年額換算	
確定拠出年金 <会社負担>	掛金率:0.9%	—
	運営費:440円	—
確定給付年金 <会社負担>	掛金率:0.8%	—
	事務費:0.3%	—
厚生年金保険	18.3%	750,300円
国民年金	<労使折半>	<375,150円>
計		750,300円



	年額換算
	32,400円
	5,280円
	28,800円
	10,800円
	750,300円
	<375,150円>
計	827,580円

月額約63千円

月額約69千円

※企業年金(確定給付、確定拠出)は賞与からは徴収しない

約6千円/月アップ

インボイス制度

消費税

令和5年10月

事業者の方へ

インボイス制度が始まります！

インボイス発行事業者となるためには、 登録申請が必要です！

- インボイスを発行するためには、インボイス発行事業者の登録申請が必要です。登録は課税事業者が受けることができます。
- 免税事業者の方も、ご自身の事業実態に合わせて、インボイス発行事業者の登録を受けるかをご検討ください。
- 登録を受けるかどうかは事業者の方の任意です。登録にあたっては、取引先との調整やシステムの整備が必要となることもあるため、お早目のご準備をおすすめします。
- 登録を受けると「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」で登録番号や氏名又は名称等の情報が公表されます。



登録申請手続は、**e-Tax** をご利用ください！

- e-Taxで登録申請手続を行っていただくと、書面で申請された場合に比べて早期に登録通知を受けることができます！
- e-Taxで申請した場合、電子データで登録通知を受け取れます！電子データで受け取れば紛失のリスクがありません！



個人事業者の方はスマートフォンからでも**e-Tax**で申請できます。
e-Taxのご利用には事前にマイナンバーカードの取得が必要です。

🎧 「インボイス」とは

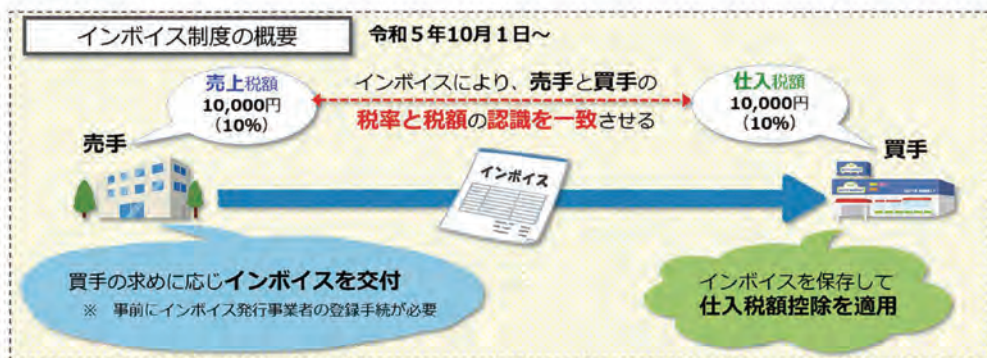
売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるものです。

具体的には、現行の「区分記載請求書」に「登録番号」、「適用税率」及び「税率ごとに区分した消費税額等」の記載が追加されたものをいいます。

🎧 「インボイス制度」とは

売手であるインボイス発行事業者は、買手である取引相手（課税事業者）から求められたときは、インボイスを交付しなければなりません（また、交付したインボイスの写しを保存しておく必要があります）。

買手は仕入税額控除の適用を受けるために、原則として、取引相手（売手）であるインボイス発行事業者から交付を受けたインボイスの保存等が必要となります。



🎧 インボイス制度特設サイト

制度の概要の他に説明会の開催情報や申請手続などを掲載しております。

「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」へのリンクもご案内しております。

免税事業者の方
向けのコンテンツ
も掲載中！

インボイス制度
特設サイト



🎧 制度についての一般的なご質問は

チャットボットにご質問を入力いただくと、AIを活用して24時間自動でお答えします。

上記の「インボイス制度特設サイト」からも、ご利用いただけます。

チャットボット
はこちらから



インボイス制度の疑問
にお答えします！



税務職員ふたば

インボイスコールセンターでは、一般的なご質問にお答えします

フリーダイヤル 0120 - 205 - 553 (無料)

9:00~17:00 (土日祝除く)

※ 個別相談は、所轄の税務署への
事前予約をお願いします。

国税庁 (法人番号 7000012050002)

(令和4年12月改訂)

Letters From The Branch

支部だより

◎ 北海道支部

支部長 倉内 広昭

北海道支部の令和4年度の活動について、いくつか紹介させていただきます。

令和4年5月18日に第6回通常総会を開催致しました。これまで、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため2年以上に渡り懇親会等を含む集合会合を自粛しておりましたが、ようやく多くの会員様に集まっていただく機会を設けました。当年度は、任期満了に伴う役員改選もあり、久々に顔を合わせる事が出来て、有意義なものでした。総会のあとには、榊きたリンク 代表取締役 矢部 育夫様による特別講演を行い、2022年度建設産業の展望などについて解説いただき、参加の皆様に興味深く聴講していただきました。その後、感染防止対策を行った上での懇親会は、長時間に及ばないように実施したため、あっという間でしたが盛会に終わることが出来ました。

7月には、当支部の事業活動の大きなひとつであります建設機械整備 技能検定の実技講習会を開催し、さらに、実技試験の実施運営を支援致しました。令和2年度はコロナの影響により中止、令和3年度は人数を絞っての実施のため、多くの方たちが資格取得の機会を心待ちにしておりました。そこで、当年度の講習会は、17名の講師の方にご尽力いただき、受講者数116名(1級21名、2級95名)で前年の80名を大きく上回る参加となりました。さらに講習にあたり、講師の事前検討会を行うなどして、試験を控えている方へより有効な支援を実施しました。

実技試験については、受検の名課題1グループの人数を増やすとともに、実施日数増加によって、受検者数を、前年の175名から249名(1級63名、2級186名)に増やして行いました。暑い時期に4日間の長期間に渡る実技試験でしたが、20名の技能検定委員のご尽力により、事故もなく無事に終わることが出来ました。

とても嬉しい報告がございます。

北海道経済部が行っている「職業能力開発功労者に対する北海道知事感謝状の贈呈」について、当協会北海道支部より相談役 伊藤武史様(北海産業株式会社 取締役会長)、相談役 富山政明様(日本建機サービス販売株式会社 取締役会長)お二人を推薦したところ、この度令和4年10月胆振総合振興局、石狩振興局より受賞が決まり、令和4年11月23日に富山政明様、12月5日に伊藤武史様がそれぞれの

振興局より表彰を受けられました。

お二人は長年に渡り建設機械整備技能検定及び可搬形発電機整備技術者の教育実習において技能、技術者の有資格者拡大と育成にご尽力され多くの技能士を輩出しており制度開始期から現在の講習や実技試験の教育活動を牽引され、基礎を築いてこられました。当協会としても北海道知事表彰は初めての事となり大変喜ばしい事と考えております。

本当におめでとうございます。

さて、近年増々激甚化している風水害や大規模地震など自然災害への対応を図るとともに防災、減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化計画、そして流域治水、国土幹線道路ネットワークの機能強化、道路インフラの局所的な防災・減災対策、インフラの老朽化対策などに予算配分され強靱化に向っております。

それらに伴いまして、現在、災害協定を締結しております北海道開発局様を始め、札幌市役所様ならびに各地区の市町村から今後の自然災害発生時の要請にお応えするとともに機動的な対応を可能とすべく、道内の地区部会に協力を頂きながら図上訓練の計画、実施を始めております。

今後、更にこの活動を実りあるものにして行き、私くしたちが果すべき役割をしっかりと着実に実行して参りたいと考えております。

引き続き、会員の皆様と共に協調、協和の精神で連携強化とより良い支部活動を目指し事業を進めて行きたいと考えておりますので、未来に向けた活動にご支援とご協力を賜ります様、お願い申し上げます。



①第6回 通常総会



②建設機械整備 実技講習会（エンジンの分解組立）



③建設機械整備 実技講習会（油圧シリンダの分解組立）



④建設機械整備 実技講習会（部品の製作）

令和4年9月4日(日)八戸市総合防災訓練

令和4年9月4日(日)、青森県八戸市総合防災訓練に参加致しました。

同訓練は、災害対策基本法第48条及び青森県地域防災計画並びに八戸市地域防災計画に基づき、防災関係機関・団体と地域住民の参加・連携の下、地震・津波災害発生時の応急対策を迅速、的確かつ総合的に実施できるよう、各種訓練を行うことで、防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的としたものです。

当協会はインバータ発電機や救急レスキューベンチ・冷風機・ミラクルライトなど多数展示し、会員各社が商品説明を行いました。



令和4年10月23日(日)三沢市総合防災訓練

令和4年10月23日(日)、三沢市総合防災訓練に参加致しました。

災害対策基本法第48条及び青森県地域防災計画並びに三沢市地域防災計画に基づき、三沢米軍基地関係者や三沢防災関係機関団体と地域住民の参加・連携の下、地震・津波災害発生時の応急対策を迅速、的確かつ総合的に実施できるよう、各種訓練を行うことで、防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的としたものです。青森支部ではインバータ発電機や救急レスキューベンチ・LED充電式ライトなどを展示し会員各社が商品説明を行い、各関係団体から高い関心を寄せて頂きました。



◎ 秋田支部

支部長 小川 薫

秋田支部では、三浦正義支部長(株)秋田中央機工)から小川支部長(株)トラスト)へのバトンタッチでスタートしました。さらに、新型コロナの感染予防のため総会を開催できなくなり、議案は議決権行使による議案議決となりました。

以後流通委員会、支部役員会は中止と致しましたが12月6日には感染状況が落ち着いたことより役員会を開くことが出来ました。

今後の活動予定の協議と各社の状況等の報告を聴取できました。しかし新年祝賀会は中止とし、3月役員会(決算見込)と新年度の支部総会の開催を実施することで会議終了しました。

以上秋田支部としてコロナ感染予防対策を最重要課題として対処して来ましたが支部活動は環境に十分留意し対応してまいります。

秋田支部事務局長

田仲 和昭

岩手支部は平成29年5月に岩手県建設機械リース業協会から名称変更し、一般社団法人日本建設機械レンタル協会岩手支部として新たなスタートを切っております。令和4年12月現在、正会員17社、賛助会員27社、計44社で構成され、年間事業としては、年3回の理事会、各地区での同業社会議、親睦ゴルフコンペ、新春講演会並びに新年交賀会を計画・実施しております。

親睦ゴルフコンペ

令和4年10月4日に、北上カントリークラブにおいて、21社28名の参加を頂き盛大に開催されました。プレー成績は、優勝いすゞ自動車東北㈱の立花正人様、準優勝㈱ほくとうの鈴木勇一様、第三位㈱電動舎の菊地達朗様となりました。毎年盛り上げを見せる親睦ゴルフコンペを来年度以降も継続して開催の予定です。

高病原性鳥インフルエンザ発生時の協力体制の構築

岩手県は養鶏数が採卵鶏、ブロイラー共に全国第3位であり、鳥インフルエンザが発生した場合の影響は計り知れません。昨年11月25日に本県の一関市で保護されたあとに死んだ野生のオオハクチョウから遺伝子検査の結果、高病原性の鳥インフルエンザウイルスが検出されたとの報告がありましたが幸いにも感染拡大に至りませんでした。しかし、昨年11月23日に隣県の宮城県気仙沼市内の農場において、高病原性鳥インフルエンザ感染が確認され約18千羽の殺処分と昨年12月15日青森県三沢市で高病原性鳥インフルエンザの感染が確認され約137万羽が殺処分されました。通常、深夜より作業員百人単位で作業が開始されることから、大量の資機材を短時間でしかも深夜に納入する必要があり、岩手支部は平成28年より岩手県との協議を開始し協定には至っていないものの、現在も発生時に対する協力体制の構築に向け協議を重ねております。



岩手県復興防災部復興防災部との高病原性鳥インフルエンザ発生時対応会議

新春講演会並びに新年交賀会

令和5年1月17日にホテルメトロポリタン盛岡に於いて、新春講演会並びに新年交賀会が38社より59名の参加を頂き開催いたしました。講演会では(株)日刊岩手建設工業新聞社 代表取締役社長 宮野裕子様にご講師をお願いし、『ICTを導入する意義は何か』と題しご講演頂きました。



『新春講演会』 (株)日刊岩手建設工業新聞社 代表取締役社長 宮野 裕子 様

デジタル変革より、ドローンで上空から撮影した画像の測量データをもとに作成した設計施工計画をICT建機での施工は、発注者の提示するモデルどおりの施工により信頼を得られ、ICTの技術の活用によって、建設業界の課題である就業者数の減少と業務の効率化を図り、人手不足の解消と生産性の向上が期待できます。ICTは国家主導で進められており、すべての工事がICT実施となることも考えられ、ICT施工の普及拡大に伴うレンタル建機投資額への対応をレンタル業界全体で協議、対応しなければ為らないと感じました。



『新年交賀会』
岩手支部 前支部長 齊藤 龍也氏による挨拶



『新年交賀会』
第一建機(株) 齋藤 健一 営業担当部長による乾杯の発声

最後になりますが、正会員・賛助会員各位の当協会へのご理解ご協力に対しまして、本紙面をお借りして心より御礼申し上げます。今後ともどうぞ宜しくお願いいたします。

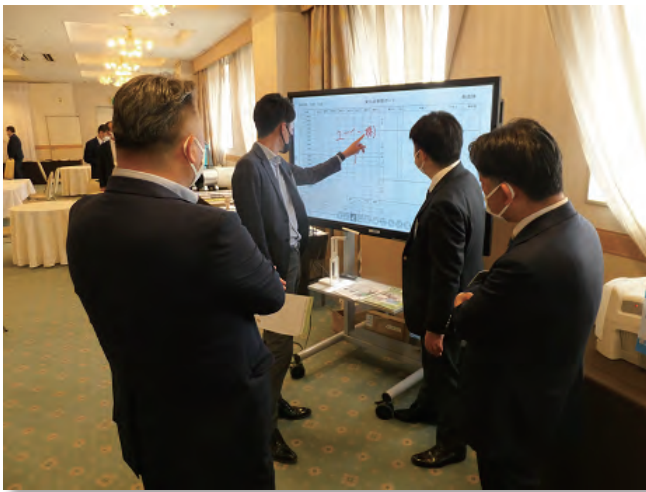
— 今年度の主な開催行事 —

<令和4年懇話会>

開催日：令和4年5月12日(木) 会場：仙台サンプラザ

参加人数：96人 PR：10社 / 別室“商品、パネル、カタログ 展示コーナー”：19社

*従来、新年賀詞交歓会と同日の開催であったが、コロナ感染症の影響により約2年半振りに定期総会と同日開催とした。賛助会員のPR社数は10社で、今回新たな試みとして別室に“商品展示・カタログ設置、パネル・カタログ設置コーナー”を設け、商談スタイルのPRの場も用意させて頂いた。



<第49回定期総会>

開催日：令和4年5月12日(木) 会場：仙台サンプラザ 参加人数：89人

*コロナ感染症の影響により2年振りに定期総会を開催した。同日開催の令和4年懇話会参加者の多くが出席し、全行事終了後も会員同士、久しぶりの再会に親睦を深めていた。

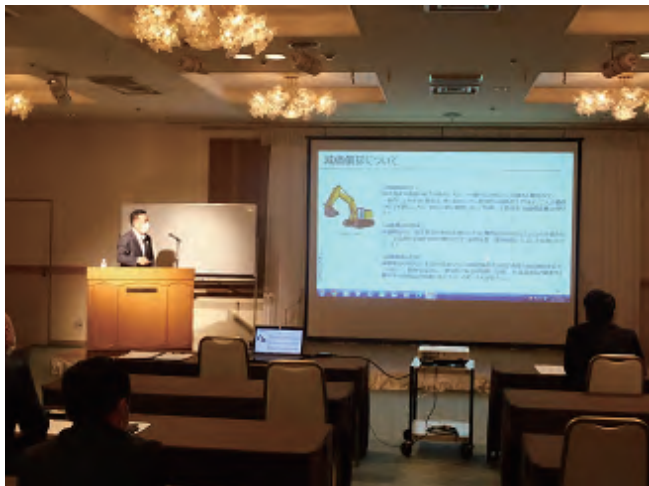


<営業管理職向けセミナー／賛助会員との合同懇親会>

開催日：令和4年10月7日(金) 会場：仙台サンプラザ

参加人数(セミナー：25人／懇親会：45人)

* コロナ禍以前の当支部恒例行事であった“第一線営業担当者合同研修会”の代替行事として“営業管理職向けセミナー”を計画し、今年度初の開催となった。プログラム前半に講師によるセミナー、後半ではグループ別ディスカッションを行った。終了後は賛助会員と合同で懇親会を行った



<令和5年 新春懇話会／新年賀詞交歓会>

開催日：令和5年1月18日(水) 会場：仙台サンプラザ 賛助会員製品PR：6社

参加人数(新春懇話会：102人／新年賀詞交歓会：129人)

* 他の行事と同様、コロナ感染症の影響により3年振りに開催した。新春懇話会終了後には新年賀詞交歓会が行われた。会員同士で交流を深め、今年1年の飛躍を誓う場となった。



—その他開催行事—

<三役会・理事会>〔隔月開催中〕

<親睦ゴルフコンペ>〔2回開催〕令和4年5月13日(金)・11月18日(金)

<5分科会 リーダー会>〔2回開催〕令和4年7月7日(木)・11月18日(木)

令和4年度 事業計画

基本計画

建設機械器具の賃貸事業に関する調査研究を行うと共に会員相互の親睦と交流の促進を図り、もって建設機械器具賃貸事業の健全な発展に寄与することを目的とする。

年間事業計画

月 日	事業内容	場 所
4月	役員・監事会議(会計監査)	コマツ山形(株) 本社会議室
5月	第29回定期総会 (書面議決)	
6月	会員ゴルフ親善CP	新庄アーデンゴルフ
9月	理事会	県総合運動公園
10月	臨時総会 賛助会員PRプレゼンテーション	
3月	理事会(事業・予算計画)	県総合運動公園

※年、4回実施しておりました 各地区ごとの担当者意見交換会及び勉強会は諸般の事情で中止とさせていただきます。

またほかの事業も新型コロナウイルス感染拡大の状況のみて随時判断とさせていただきますので何卒よろしくお願いいたします。

令和4年度 山形支部 事業活動について

○ 5月に予定しておりました総会はコロナ感染拡大のために書面議決となった。10月の臨時総会も中止となった。

○ 6月に予定していた親善ゴルフコンペは延期となったが10月に感染対策を充分にとり実施となった。

3年ぶりのゴルフコンペ開催になった。以前のようにコンペルームでの反省会で賑やかに盛り上がることはできなかったが、久しぶりのコンペ大会もあってスコアを気にせず青空の下で日頃のコロナストレスを発散できたのかなと思います。

10月21日(木)

会員親睦ゴルフコンペ開催 参加者 9名

新庄アーデンゴルフ倶楽部

優勝者 (株)新庄建機 山科健一様

- 災害発生応援協定の件についての会合を県の担当者と実施

12月13日(火)

山形県庁11階 管理課にて

県側 山形県県土整備部管理課 県土強靱化推進室

高橋主幹 細谷主査

協会側 久保田東北ブロック長

小野寺山形支部長

新関事務局長

県内災害発生の際の対応について意見交換がなされた。

県庁を含む各組織上のこともあり、今後の有事の対応については下記組織内で来年度に向けてよく検討をしていくこととなった。

県の有事の際の想定される組織

県土整備部管理課県土強靱推進室(県庁)

防災くらし安心部防災危機管理課(県庁)

総合支庁建設部関係課 (総合支庁)

令和4年度臨時総会

昨年2022年11月9日(水)白河市の東京第一ホテル新白河にて開催しました。
 コロナウイルス感染が多い中でしたが、ホテル宿泊を各部屋1名で、感染対策をとり、実施しました。
 約3年間のコロナウイルスにより総会が行われなかったために、役員の変更や、東北ブロック制の制定
 等会員の賛同と同意を得るために現在進めているブロック制の内容を説明した。
 又、総会終了後恒例の懇親会をホテル内で総勢約80名にて実施しました。

議案

- (1)第1号議案 新役員のあいさつ
- (2)第2号議案 令和4年度中間事業活動報告
- (3)第3号議案 新規会員の紹介
- (4)第4号議案 東北ブロック制の件

*第4号議案について

福島支部の前支部長が東北ブロック制の制度や各県支部の今後のあり方等事細かく説明した。
 東北ブロックへの会費の納入や、費用の支出、本部と関係等、その他諸々、会員に同意を得る支部の在
 り方など、話し合いをした。その後散会し懇親会へと移った。



<臨時総会の様子>

鳥インフルエンザ発生に伴う福島支部の対応について

11月28日、肉用鶏1万7千羽を飼育している伊達市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザウイルス
 を検出したと発表された。福島県内では野鳥の感染を確認したケースはあるが、養鶏場では初めて。福
 島県農林水産部畜産課より当支部へ協力要請の連絡を受け機材調達の手配を行う。また、福島県では2
 例目となる12月7日に採卵用10万4千羽を飼育している福島県飯館村の養鶏場で高病原性鳥インフル
 エンザウイルスを検出したと発表を受け1例目同様当支部へ福島県より 機材調達依頼があり手配を行
 った。

* 経過報告

- 11月28日 午前中に福島県伊達市にて高病原性鳥インフルエンザの発生の疑いありと当支部へ連絡あり。
- 23：00頃 福島県農林水産部畜産課より協力要請あり。要請された機材は殺処分地、消毒ポイント4ヶ所に向け投光器、仮設トイレ、ストーブ、椅子等の備品。支部長の指示の下で当会員へ連絡し機材等の手配を行う。
- 11月29日 6：00頃より 殺処分地及び消毒ポイント4ヶ所へ随時速やかに納入を開始する。
- 11月30日 午前中までに依頼を受けた全ての機材を納入完了する。
- 14：00頃 一部消毒ポイントの移動に伴い機材の移動依頼あり。
- 12月 1日 10：00頃 全ての機材移動完了
- 12月 7日 午後に福島県飯館村の養鶏所にて高病原性鳥インフルエンザの発生の疑いがあると当支部へ連絡あり。福島県では2例目
支部長の指示の下で当会員へ連絡し機材等の手配を行い速やかに搬入設置開始
- 12月 8日 10：00頃 飯館地区の殺処分地及び消毒ポイント4ヶ所の機材設置完了
- 12月13日 伊達地区各消毒ポイントの撤去予定について連絡あり。撤去手配の手配を行う
- 12月16日 飯館地区各消毒ポイントの撤去予定について連絡あり。撤去手配の手配を行う
- 12月24日 伊達地区分にて設置された消毒ポイント撤去予定に併せ全ての機材引上げ完了
- 1月 5日 飯館地区分にて設置された消毒ポイント撤去予定に併せ全ての機材引上げ完了

* 今後の課題として

有事の際にスムーズに対応を行う為に支部内での夜間や休日対応を含めた連絡網の見直しが必要と考える。



伊達地区消毒ポイント保原営農センター <消毒ポイント現場の様子>

新潟支部は、正会員25社、賛助会員19社 計44社の会員で運営しております。

今年度は、理事会(年4回)、定期総会、親睦ゴルフ大会、納涼会、勉強会、忘年会、賀詞交歓会を計画・実施いたしました。コロナ渦によりあらゆる行事が書面、リモート、もしくは中止となるなか、新潟支部では、会員各社の親睦を深め、活発な意見交換・情報交換をできる場の提供を目指し、すべての行事を対面にて実施いたしました。以下、今年度の主な活動結果をご報告いたします。

【定期総会】

令和4年5月11日ホテルイタリア軒において、16社25名の参加を頂き、開催いたしました。

講師に、たけし軍団 松尾伴内×新潟お笑い集団NAMARA 江口歩様をお招きし、演題「人生のドタバタ劇を乗り切る方法」で講演をいただき、笑いに包まれながらも、たくましく生きる術をお話しいただきました。時節柄、懇親会は実施せずにお土産をお渡しして散会と致しました。

【親睦ゴルフコンペ&納涼会】

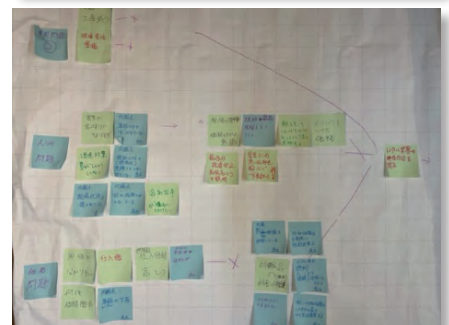
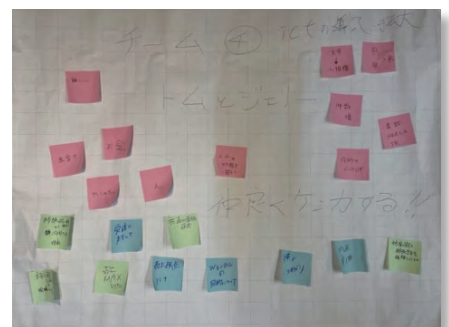
令和4年8月19日に14社17名の参加を頂き、中条ゴルフクラブで親睦ゴルフ大会を実施いたしました。あくまでも親睦目的という事より順位報告なしでの大会といたしました。ゴルフの後、会場を新潟東映ホテルに移し、納涼会を開催、ゴルフを参加されなかった方々からも参加いただき、22社30名で、盛大に開催を致しました。

【営業勉強会&懇親会】

令和4年9月8日、新潟東映ホテルにおいて中堅社員を対象とした「営業勉強会ならびに懇親会」を24社41名の参加を頂き開催いたしました。

第1部はSDGs(環境配慮型)付加価値商材という内容で、3社(デンヨー株式会社様、日本キャピラー合同会社様、株式会社ソーキ様)よりご講演いただきました。第2部は5~6名のグループに分かれて、「レンタル業界における働き方」、「稼働率を上げるためのWレンタルについて」、「レンタル価格の値戻しについて」の3つの課題についてブレインストーミングを実施し、最後に各グループから発表を頂きました。2時間半に及ぶ活発な意見交換が行われ、勉強会後のアンケート結果では、「他社の現状や取り組みを聞いて参考になった」「メーカーからの最新の情報が聞けた」「横のつながりが深められてよかった」など大変好評な感想を多くいただき、有意義な時間を共有することができました。第3部では、賛助会員の方や各社の上司からも出席いただき、勉強会での感想や意見などがさらに深まり、より親睦を深めることができました。

今後も継続して、このような勉強会を企画、運営していきたいと考えております。



【忘年会および賀詞交歓会】

令和4年12月6日ホテルオークラにおいて29社41名より参加いただき、忘年会を開催、また、令和5年2月2日に、新潟グランドホテルにおいて33社54名より参加いただき、賀詞交歓会を実施いたしました。第1部では、SORABITO株式会社 白子雅也様より、「建機レンタル業界とDX」という題名で講演をいただき、益々デジタル化する社会の中で我々が何をすべきかを考える良い機会となりました。

第2部の講演会では、来年度より新潟支部が北陸ブロックに区分けされる事となったことより、北陸支部の川下支部長よりご参加いただき、ご挨拶を頂きました。今後、ブロックでの活動がスムーズに行えるよう皆様に協力を求めるとともに、ブロックの活動が活発に行われることに期待をする新年会となりました。

懇親会では古町芸妓の方をお招きして、新春の舞など3曲を披露頂き、新年らしい華やかな会となりました。



【今後の活動について】

昨年度より、資材・原材料高騰、燃料費の高騰などより、あらゆる価格が上昇していることを踏まえ、さらには各社社員の待遇改善のために、協会として各社の取り組み紹介や意見交換をさらに活発化させて、より風通しの良い協会運営を図っていきたいと考えます。来年度より北陸ブロックに参加いたしますが、商圈として関東ブロックの影響を多く受けることより関東ブロック協議会にも参加をし、定期的に意見交換を図り、会員各社に有用な情報開示をして参りたいと思います。

正会員、賛助会員の皆様には日頃よりご支援、ご協力頂き誠に感謝をしております。

また、コロナ禍で思った通りの支部活動が出来ず会員様各位に迷惑、ご不便をかけることになりました。理事会等も書面決議にて行う次第でしたが、会員同士の交流会としてゴルフコンペ等は実施しております。国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所との連絡会議も少ない中で新潟県境での除雪機の依頼を受け会員様に貸出をして頂きました。

コロナ感染が始まってから3年になり、5月から季節性インフルエンザなどと同じ『5類』移行することで経済も徐々に回復に向かうかと思われます。

本年度から関東ブロックも本格的に動き始め、この3月には関東ブロック会議も開催されます。

当支部も関東ブロックと連携をして会員様のお役の立てる様に計画を組んで参ります。

栃木支部は、昭和63年6月、リース業協会として発足、現在正会員31社賛助会員27社が加入しています。

主な活動は、年に一度の**総会**、4回の**理事会**、関東ブロック会議、リーダー育成研修会、優良事業場視察研修、賀詞交歓会・企業及び新商品発表会、(以上実施)座談会、ほかにゴルフ大会や随時情報交換会などを実施しています。

しかし、この間思うような活動もできずに一時地域会費相当分を会員・賛助会員に還元することや、年末年始無災害・労働災害無災害、働き方改革の推進ポスター等々配布し啓発に努めてきました。

栃木県内においては、県都宇都宮市内を中心に次世代型の路面電車システム(LRT)が2023年8月の開業に向けてテスト走行の段階に入り、また南間ダム工事も2025年の完成を目指して多数の建設機械が稼働しております。

近年頻発している異常気象による災害から県民の安心・安全を確保するための防災・減災事業として期待が求められています。

一方、一昨年から家畜伝染病、鳥インフルエンザ、豚コレラの発生に対して、

栃木県との「家畜伝染病の発生時における防疫対策への協力に関する協定」に基づき速やかに資機材を迅速に提供してきました。

本年も皆様とご一緒に協会支部の存在感を高めつつ社会貢献してまいりたいと考えます。どうぞよろしく願い申し上げます。

第6回優良企業視察会

令和4年12月に、今回で6回目となる「優良企業視察会」が開催されました。コロナの影響で3年ぶりになりましたが、協会の結束力を確認すべく多数の会員様に協力いただくことが出来ました。今回は油圧アタッチメントの最大手であるところの、古河ロックドリル株様の高崎工場を見学させていただきました。普段はレンタル商品として取り扱ってはいるものの、それが一から作り出されている様を見るのはとても興味深く、感心させられてしまうところばかりでした。特にジャイアントブレイカーの心臓部が1本の鉄の塊から削りだされていく工程や、品質にむらが出ない為の温度管理など、現場での活躍ぶりからは想像がつかない繊細な製造工程を見るにつけ、会員様もこれからはさらに安心して貸出すことが出来る材料になったのではないのでしょうか。



(一社)日本建設機械レンタル協会 栃木支部 優良企業視察
2022年12月2日 古河ロックドリル株高崎工場



2022年12月2日 古河ロックドリル株北関東工場 視察

全国の正会員、賛助会員の皆様には日頃よりご支援、ご協力いただき深く感謝しております。

わが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加え、ウクライナ情勢の長期化による原材料費・原油価格の高騰や急激な円安の進行など先行きが不透明な状況が続いています。

東京支部においては、今年度も引き続き「働きやすい会社、明日への希望が持てる会社、明るい未来のある業界」のスローガンのもとに、業界の諸問題の解決はもちろん、資産機高等の中で無意味な価格競争を是正し、若い世代が中心となり豊かな発想力を持ち、積極的な議論を交わせる実のある業界になれるよう活動してまいります。

更に、本年度より協会の全国ブロック化による関東ブロックがスタートします。今まで以上に他支部との情報交換と連携の強化、関東地方整備局等との災害協定の締結を進めて参ります

昨年度も一部行事を縮小した活動になり、中でも建設機械整備技能士講習を実施できなかったことから会員の皆様ならびに、受講予定者の皆様には大変ご不便をお掛けしました。

令和4年度、東京支部の活動はほぼ通常に戻った活動となりましたが、一部ご紹介いたします。

【働き方改革特別委員会web講習会】

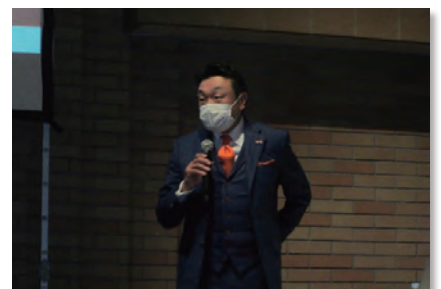
働き方改革検討委員会主催女子セミナーを令和4年11月18日（金）開催しました。昨年のテーマ「メンタルヘルス」に引き続きの開催となりました。今回は「ストレスマネジメント」をテーマに（株）クリエイイト伊藤明美様にご講義いただきました。中でも最近様々のストレスから体調を崩される方が急増しているといわれている中、日頃ストレスから身を守る必要性や対処の仕方など大変興味を引く内容でした。



【流通委員会 勉強会講演セミナー】

『一般社団法人 日本ほめる達人協会 理事長 西村貴好様を講師にお迎えし「ほめ達！」が人と組織を活性化 ～あなたの周りにはダイヤの原石がいっぱい！～』をテーマに開催しました。

『ほめる』ことは、おだてることでは無く、お世辞を言うことでも無い。『ほめる』ことは、企業においては、部下が上司を尊敬し、上司が部下を尊敬する、企業が顧客や社会を尊敬し、顧客や社会が企業を尊敬する、家庭においては、子供が親を尊敬し、親が子供を尊敬する、自分自身をも尊敬出来る世の中、社会を創って行き敬意を表することと、業界にとって大変有意義で、実用的なお話を拝聴しました。



【三多摩管工事組合防災訓練】

令和4年10月1日(土)三多摩管工事組合防災訓練が開催されました。

当協会は三多摩管工事組合との間で災害協定を締結しており、初めての参加となりました。

今回はコロナ禍であることから、例年の一般公開は自粛し、防災フェアーを中止とし、各市町村関係者が参加し防災訓練が開催されました。

主な内容は排水管の漏水時の復旧や、道路上の障害物の撤去作業など実践的なものでした。

東京都議会、東京都水道局など多くの来賓も参加され実演された団体の方は真剣に作業をされていました。

昨今多くの大規模地震をはじめ、豪雨による洪水、土砂災害等の水害が想定される中の開催となりました。

当協会では国土交通省、東京都、各団体との災害協定を締結していますが、今後も災害に備え協力関係を継続していきたいと思っております。



【懇親行事：サンシャインシティ】

今年度会員親睦行事は東京池袋サンシャインシティプリンスホテル「カフェ&ダイニング Chef,s Palette」でのクリスマスビュッフェとサンシャイン水族館アクアリウム見学を行いました。

11月6日(日)お子様9名を含め9家族41名様に参加いただきました。

午前11時30分、池袋サンシャインシティプリンスホテルの会場に集合し、グループ別に分かれてクリスマスビュッフェを楽しみました。

食事の後はサンシャイン水族館アクアリウムへ移動し、自由に見学して頂きました。



最後になりますが、今年度も「働き方改革ポスター」の推進や、有給休暇等労働条件の「支部目標」実現等、今後も「全国最大支部」の自覚を持ち、「より良い協会・魅力ある協会」となるよう率先して活動していきたいと思っております。

そのためにも、協会本部のなお一層の支援をお願いするとともに、会員各位のますますのご隆盛と日本建設機械レンタル協会のご発展をご祈念申し上げます。

以上

◎ 神奈川支部

支部長 金子 眞紀子

神奈川県建設機械整備技能検定試験・実技試験 1級・2級



神奈川支部が神奈川県職業能力開発協会より委託を受け2023年7月開催が予定されているが、第50回目の開催となる。写真は2022年実施の様子。

第1回目は昭和49年と記録にある。受験者318名合格41名の狭き門だった。

神奈川支部にはただ一人レンタル、修理業者の女性2級保持者が誕生している。



神奈川支部 2023年 新年賀詞交歓会 開催

協会本部より会長はじめ小椋専務理事、寺本常務理事、北条事務局長の来賓をお迎えし角口会長より年頭の御祝辞を頂きました。この2年間に、新入会員 正会員6社 賛助会5社 計11社が入会されました。正会員66社 賛助会員33社となりました。 ホテルニューグランドペリー来航の間



第43回会員交流 KL会ゴルフコンペ 2023年1月12日



毎年 快晴の御殿場コース
46名参加
会員 各社より
賞品を沢山 頂きまして
有難うございます。

むずかし〜い
バンカーばかり
超かわいいキャディさん

<令和4年度定期総会開催>

5月12日、『一堂に会しての総会』を3年ぶりに佐久市の佐久一萬里温泉ホテルを会場に開催いたしました。

来賓お二人のご臨席をいただき、正会員15名・賛助会員25名が出席し、第1号から5号議案の上程審議が行われ、承認・決定されました。

令和4・5年度役員には、支部長 花岡 昇・副支部長 小橋 徹・理事 館野陽一・監事 春原一幸・監事 上條 誠の5名が選任され、新役員体制の下長野支部の運営にあたることになりました。(下 写真参照)



“選任された5名の役員”

<親睦ゴルフ大会開催>

定期総会の翌日5月13日、長野県の名門コース『大浅間ゴルフ倶楽部クラブ』にて親睦ゴルフ大会を開催しました。

30名(来賓1名・正会員12名・賛助会員17名)の多くの方に参加をいただき、和気あいあいの雰囲気の中でプレーが行われ、親睦を深めることができました。

長野工機株の真瀬垣武樹社長がネット73.2で栄えある優勝を飾りました。(下 写真参照)



“花岡支部長より優勝賞品を受ける真瀬垣社長”

静岡支部は、昭和47年に設立し現在、正会員26社、賛助会員19社が加入しており、総務委員会、流通委員会、技術教育委員会の3つの委員会を中心に活動しています。

流通委員会の活動は例年県内3地区で正会員様にお集まりいただき意見交換会を開催していますが今年も新型コロナウイルスの流行に伴い、開催できませんでした。

技術教育委員会では建設機械整備技能士の資格取得を目的とした研修を行っています。

本年度は1級・2級実技研修は9名、2級学科研修は17名参加いただきました。

総務委員会には災害支援の活動があります。2022年9月24日の台風15号の影響で静岡市の清水地区で長期間の断水被害を受け、静岡市役所危機管理総室からの要請で仮設トイレ17基を提供させていただきました。また静岡県畜産振興課主催の家畜伝染病防疫演習、藤枝市主催の災害廃棄物仮置場設営訓練に参加いたしました。静岡支部では現在19の団体と災害協定を締結していますので、今後も各団体の要望に応えられるよう体制を整えていきたいと考えております。

今年度も通常総会の書面開催を始め多くの活動が制限されてしまいましたが、来年度は2024年4月に予定している中部支部との統合に向けて、協議を進めていきたいと思っております。

今後も、各官庁、各地方公共団体や企業と協力し、当協会のアピールや、レンタル業、建設業の発展に寄与すべく、協会活動に邁進して参りますので、皆様方のご支援とご協力をいただけますよう、よろしくお願いいたします。



今期はwithコロナで感染状況を図りつつ、支部活動を実施した1年でした。

3年ぶりの総会時懇親会、新年賀詞交歓会は会員1社1名のみの参加をお願いする等、多々、制約は御座いましたが万全のコロナ対策を考慮しながらの開催と致しました。

しかしながら依然として会食を伴う会合などの開催は見合せました。

早く、通常の活動が出来る日が来ることを心より祈っている次第です。

○理事会

- 4月20日 第1回理事会 (議題)協会ブロック化、総会開催について 他
- 6月6日 第2回理事会 (議題)総会進行について、活動計画 他
- 10月18日 第3回理事会 (議題)支部統合進捗報告、新入賛助会員入会承認 他
- 3月中旬 第4回理事会 (予定)

○協会ブロック化による中部・

静岡支部統合会議

- 7月29日 第1回統合会議開催
- 11月14日 第2回統合会議開催
(両支部より支部長、副支部長、事務局が出席)



第2回統合会議 (名古屋市内 会議室)

○第55回定期総会(総会、 製品説明会、懇親会)

6月6日コロナ感染防止を考慮し、1社1名の参加、懇親会は着座形式で開催。

3年ぶりの集合開催で会員の皆様が久々に集うことが出来ました。会員一人一人が出来るだけ密にならない、大声を出さない等、注意徹底しながらも楽しい時を過ごしました。また、総会後には製品説明会も開催されました。



○重機部会・高所部会(名古屋市 ウィンクあいち会議室)



10月18日 重機部会 (19社25名参加)



10月19日 高所部会 (12社15名参加)

○ゴルフ会

11月 19日 愛岐カントリークラブ(岐阜県)にて開催 10組37名参加

晴天の中、会員の皆様が1日楽しく親睦をはかることが出来ました。

優勝 松田 章治様(株式会社鶴見製作所) NET 72.8

準優勝 磯貝 通史様(マツオカ建機株式会社)NET 73.4

第三位 北脇 光雄様(新日本建販株式会社) NET 73.6

○新年賀詞交歓会(製品説明会、賀詞交歓会)

1月25日 昨年は開催間際で急激なコロナ感染増加によりやむなく中止と致しましたが、今年は大寒波による交通機関の混乱などで若干のキャンセルがあったものの総勢90名の会員各位に参加頂き、盛大に新年を祝うことができました。

また、新年賀詞交歓会に先立ち製品、商品説明会も開催されました。



瀧支部長挨拶



賀詞交歓会風景

来期は中部ブロックとしてスタートの年となりますが、より有意義な協会活動を行っていく所存です。

◎ 北陸支部

支部長 川下 五継

北陸支部は近年、時勢を鑑み会員が総じて集まり親睦を深める事業があまり行われておりません。2022年度からは新年会や新商品説明会、親睦ゴルフ大会などが行われましたが、いずれもコロナ禍を意識しての開催となっております。膝を突き合せての議論や友誼を深める機会は減っておりますが、元々当支部は会員同士の関係性もよく情報の交換なども活発に行われておりました。当代の支部長としては、時代に合わせた活動を行えなかったことについて大変遺憾におもっております。北陸では大規模な雪害をはじめとする災害の対応や対策、北陸新幹線の延伸や能越自動車道の建設整備にともなう建設需要、観光投資や農林水産業の振興など我々の業界が活躍し求められる現場はこれからも増えてまいります。地域の発展とともに会員企業の成長を促すためにも支部の果たす役割は多く、支部の活動も情報化を進め、時代に合った活動を行っていく必要があります。今後は北陸ブロックとして合力する地域が広がることを良い機会としてとらえ、地政との連携や災害への対応、有用な情報交換や親睦を深める機会を作ってまいります。

北陸支部では近年会員企業の増減がほぼありませんでしたが、本年は賛助会員が増えました。業界としては合従連衡が進み、なかなか新規の開業などが興り難い業界ではありますが、積極的に会員企業を増やしていくつもりです。そして、本年も新商品説明会や親睦事業などを行い、情報化施工や法令順守に対する理解を深める事業を開催したいと思っております。時勢の許す範囲で、対面での情報交換や親睦を深めるための機会を作っていければと思っています。さらに本年は協会のブロック化が行われ、支部やブロックの意義をアピールする機会の年でもあります。地政や業界団体への存在感を出していかなければなりません。

会員企業が力を合わせ、地域の発展と成長に貢献できる協会としての自負を持てるように頑張ります。



平素は協会運営、行事にご理解、ご協力を頂き誠にありがとうございます。

この1年間はコロナウイルス感染症の影響もあり、ほとんどの行事が出来ず会員の皆様には本当に申し訳なく感じております。令和5年度は支部ブロック化のスタートとなりますので、各協議会との連携をさらに深め、ブロック活動及び行事を積極的に進めていきたい所存であります。

さて、新年を迎え、まずは近畿2府4県の協議会が集まり、1月に支部理事会、その後賀詞交歓会を開催し、しっかりと親睦を深めることが出来ました。

昨年令和4年11月24日には、ホテルモントレグラスミア大阪にて関西支部理事役員会議を下村総務副部会長の司会で行い、各部会長の報告、大阪、兵庫、滋賀、和歌山、京都の代表より各協議会の事業報告及び事業計画を発表。その後、国土交通省近畿地整技術事務所の職員による建設DX及び近畿インフラDX推進センターについての講演会を開催。続いて重機メーカー5社によるプレゼン会を行った後、69社138名が参加し懇親忘年会を盛大に開催致しました。



賀詞交歓会前理事会



角口会長挨拶



姫野支部長挨拶



11/24 関西支部理事



11/24 国土省講演会、賛助部プレゼン会あと懇親会

○関西支部

- 4/18 理事会 (ホテルモントレグラスミア大阪)
- 5/23 支部総会 紙面決議にて
- 5/27 国土交通省近畿地方整備局ICON WEB会議
(西村ICT部会長出席)
- 7/21 理事会 (東大阪クリエイターズプラザ)
- 9/13 理事会 (東大阪クリエイターズプラザ)
- 11/24 理事会、国交省講演会、賛助部プレゼン会、懇親忘年会
(ホテルモントレグラスミア大阪)
- 1/20 賀詞交歓会 (ホテルモントレ大阪)

以下・各協議会 報告

○大阪協議会

令和4年7月25日、9月26日には毎年2回程度行っている広域レンタル企業定例会を開催。38社52名が参加し、土木、建築、舗装、橋梁の各部門に分かれ、近況報告や問題点の改善など議論した。



大阪協議会 広域部会の様子

- 5/16 大阪協議会総会 紙面決議
- 6/21 役員会、理事会 (東大阪クリエイターズプラザ)
- 7/25 役員会、広域部会、懇親会 (ホテルモントレグラスミア大阪)
- 9/26 役員会、理事会、広域部会、懇親会 (ホテルモントレグラスミア大阪)
- 11/24 役員会、理事会 (ホテルモントレグラスミア大阪)
- 12/ 2 役員会、理事会、忘年会 (ホテルモントレ大阪)
- 12/13 ゴルフコンペ 52名参加 (太子カントリー倶楽部)
- 1/20 役員会 (ホテルモントレ大阪)

○和歌山協議会

- ・ 4/22 第1回理事会・第12回通常総会（ホテルアバローム紀の国）
出席19社(内委任状7社)
- ・ 6/3 第2回理事会・会食（四季の味ちひろ）9社10名
- ・ 10/4 和歌山県警「テロ対策パートナーシップ和歌山」総会
和歌山県サイバーテロ対策連絡協議会(和歌山城ホール)
- ・ 10/7 第3回理事会（協会事務所）出席9社10名
- ・ 10/19~21 九州地方視察研修旅行 参加19名(会員9名・賛助会員10名)
- ・ 10/20 リーダー育成研修会「建設ICTについて」参加19名
- ・ 11/18 理事会・オーナー会 11社12名
懇話会(プレゼン) 会員11社18名、賛助会員21社32名
懇親会53名（エクシブ白浜&アネックス）
- ・ 11/19 第11回親睦ゴルフコンペ（ラ・グレースゴルフ倶楽部)参加28名
- ・ 12/2 実務者会議・懇親会（かごの屋和歌山店)参加10名

○兵庫協議会

- ・ 4/27 ゴルフコンペ 宝塚ゴルフ倶楽部 39名参加
- ・ 5/13 役員会、総会、懇親会 ANAクラウンプラザホテル神戸
(総会45名懇親会50名参加)
- ・ 7/7 役員会 楠公会館
- ・ 8/26 納涼会 大蔵海岸ZAZAZA 119名参加
- ・ 9/8 役員会 楠公会館
- ・ 10/28 役員会 楠公会館
- ・ 11/16.17 研修旅行 栃木・群馬方面(日光東照宮・三笠産業館林工場)42名参加
- ・ 12/9 忘年会 第一樓 89名参加
- ・ 1/24 役員会 楠公会館

○滋賀協議会

リーダー育成研修

令和4年12月9日(金)ホテルニューオウミにおいて、株式会社GHIBLI代表取締役 坪内知佳氏を講師に迎え「ファーストペンギン」～新たな時代と組織に必要なリーダーを目指せ～と題した研修会を開催した。山口県萩大島で知見のなかった漁業の世界に飛び込み、漁業者をまとめ萩大島船丸を設立し代表に就任された坪内氏は、漁業を6次産業化し、法人化を果たされている(株式会社GHIBLI)。漁協との調整や出荷ルートの確保、販路開拓を手がけ、全国の漁業関係者から注目を集めるリーダーである。漁業の常識をひっくり返し地方創世の先駆者となるまでの話はドラマのモデルとなり、女性起業家としても注目を集めており、これまでのエピソードを交えながら、今までの常識を覆しビジネスとして成功させるための取り組みや意識改革について興味深い内容の講義であった。参加53名、そのあと懇親忘年会が開催された。



蔭山会長 あいさつ



講師 坪内知佳 氏



研修の様子



集合写真

○京都協議会

・11月 理事会

以上

平素は、中国支部の活動にご理解・ご協力頂きまして深く感謝申し上げます。また全国の正会員、賛助会員の皆様には日頃より多大なるご支援、ご協力いただき深く感謝しております。

今年度の第3回理事会は、コロナ感染も落ち着き平静を取り戻しつつの開催となりました。今年度は、山陰の出雲での開催となり、理事会後に理事役員、山陰会員と賛助部会会員による懇親会及び親睦ゴルフを実施しました。開催に当たり山陰地区の(株)原商の秀浦社長他、社員の皆様には大変お世話になり、出雲教神殿にて拝礼まで準備して頂きました。

【懇親会】

開催日：2022年11月10日(木)

場所：ホテル一畑

参加者：理事役員18名 山陰会員5名

賛助会員25 事務局2名 合計48名

第3回理事会後に賛助部会の皆さんにご参加頂き、毎年恒例の懇親会と親睦ゴルフを開催することができました。

今回は理事役員と山陰地区の正会員様、賛助部会の皆さんに参加して頂いて盛大に懇親会を行なうことができました。

そうはいつでも、万全のコロナ対策を行なうことを前提にして実施したため、日笠支部長の開催挨拶、樋口賛助副部会長の乾杯の後は着席のまま静かに食事をして頂きました。

挨拶終了後に、長年事務局の業務を行ってきた上野局長が12月をもって退任されることになり、感謝の意を込めて花束が支部長より贈呈されました。後任は城谷が事務局の仕事を引き継ぎ、ご挨拶を行いました。

最後に秀浦部会長の音頭で中締めを行なって頂き、懇親会は盛況のうちに終了致しました。



出雲教神殿にて礼拝



支部長ご挨拶



乾杯



上野事務局長退任



新任 城谷さん

【親睦ゴルフ】

開催日：2022年11月11日(金)

場 所：グリーンパーク大山ゴルフ倶楽部

参加者：理事役員14名 山陰会員2 賛助会員18名 事務局2名 合計34名

懇親会翌日の11月11日に親睦ゴルフ大会を開催しました。

天気の方も、快晴に恵まれ、参加頂いた皆さまはとても楽しんで頂いたのではないかと思います。もっともスコアの方は納得された方も不本意の方もおられたようです。



開始前ミーティング



入賞者



一番バッター

正会員、賛助会員の皆様、平素より四国支部の活動にご理解と、ご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

2020年から3年間で、様々なものが大きく変化したように感じます。中国武漢から発生した新型コロナウイルスによるパンデミックに始まり、サプライチェーンの崩壊、ウクライナでの軍事衝突、中国や北朝鮮の軍事挑発、世界各国のインフレの加速、他にも大小様々な出来事が重なり、世界中が混沌とした状態にあります。そのような中、日本は政府債務拡大の一途を辿り、資源も少なく、急激なインフレに対して価格転嫁も動きは鈍く、消費者物価指数と企業物価指数の差が大きく開いています。世界と同じく、日本も先行きは明るいとはいえないように感じます。

過去の歴史を見ると、パンデミックも含む有事の際には正しい情報が埋もれやすく、間違った情報がまことしやかに流れ、多くの人々が正しく判断できないのが世の常。世界が混沌としている今、目や耳から入る情報の取捨選択を、一人一人がよく考えて判断する必要性が高まっています。よく考えずに、流れてくる情報に対して条件反射的に従っていると、状況が悪化することもあるので、注意が必要だと思われます。

しかし、このような中でも、社会構造の変化、価値観やニーズの変化に対応し続け、四国支部においても希望を持ち、これからの時代に対応していこうと考えています。四国支部では、少しずつコロナ禍以前のように集まる機会が増え、昨年9月には、「インフラDX推進について」と題して四国地方整備局から講演をいただき、正会員、賛助会員の多くが参加し学びました。インフラDXは、IT化するだけではなく、ビジネスモデルの大きな変化が必要になります。その変化の過程では、パラダイムシフトも同時に求められ、大きく社会構造の変革が進むことが想定されます。それらの変化によって、建設機械レンタル業界で働く人々の生活が豊かになることを願うのみならず、社会全体が豊かに、希望ある未来に繋がることを願います。

日時：令和4年9月13日(火) 14:00~16:00

場所：高松国際ホテル

講演会「インフラDX推進について」

内容：①ICT施工の推進について ②BIM/CIMの活用について

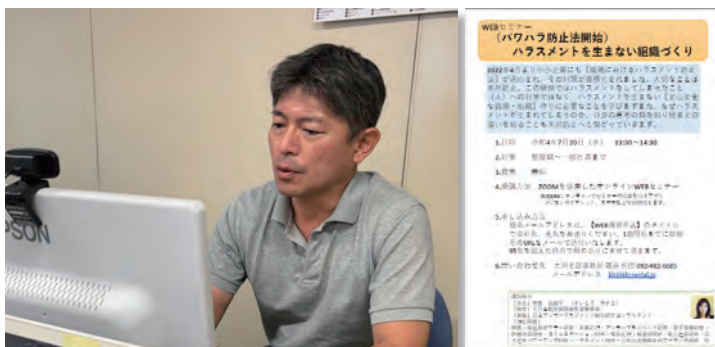
講演者：国土交通省 四国地方整備局様



令和2年3月に新型コロナウイルスの国内感染が拡大して約3年が経過致しましたが令和4年度は其中で少しずつ協会活動を再び開始する年になりました。

令和4年度の支部活動においては、3年ぶりに集合形式での定期総会を開催する事ができました。参加人数を制限した開催でしたが、感染対策を行い、参加者全員の協力のおかげで、一人の感染者を出す事無く閉会する事ができました。次期開催の各種委員会活動においても、集合形式での開催が積極的に議論できる良い実績となりました。

教育研修委員会では、「ハラスメントを生まない組織づくり」というテーマで九州支部初開催となるウェブ講習会を東京支部のご協力もいただき、開催する事ができました。正確な受講者数は把握できておりませんが(1アクセスで複数名受講可能の為)、70名以上の各種階層の方々が自社で手軽に受講頂けました。今後も対面での教育研修に加えて、ウェブ講習会も企画していきたいと考えています。



自然災害は令和4年も各地で発災致しました。九州地区においては、台風14号通過後の停電被害が宮崎県で発生しました。九州支部として初めてとなる九州電力との災害協定に基づく発電機の出庫要請があり、3連休中にも関わらず、宮崎県部会で迅速に対応頂きました。後日、九州電力担当者と打合せを行い、

より円滑な対応ができるように、連絡体制や初動体制を日々確認する事で意見が一致致しました。

九州支部で発行しています会員誌の「レンタル九州」は平成4年に発刊してから令和5年1月発行分でちょうど50号を数えます。広報委員長も6代目となり、紙面で紹介した九州内のおすすめスポットは80カ所を超えました。令和4年1月からホームページも刷新してより見やすく、また自分たちで情報更新できるようにしました。「レンタル九州」とホームページをうまく使い分けて会員、賛助会の皆さんとの間の情報共有をより早く、深くできるように図っていきたくと考えています。

コロナ禍の中でも、今できる事を各委員会が委員長を中心に積極的に議論を行ないました。原材料価格高騰に対する価格転嫁の動向については、流通委員会がその1歩となるべく意見交換会を実施予定です。人手不足、若年者の就労支援に関しては、総務委員会がリーフレット等による業界イメージアップ作戦を模索しています。また、これら活動を皆様にリアルタイムで報告できるホームページや業界広報誌のPRに関しては、広報企画委員会が対応しています。

最後になりますが、コロナ禍でも実現可能な手法を積極的に取り入れ、且つ、従来活動の復活も視野にいれながら、参加できる会員の裾野を広げられるよう進めていきたいと考えております。今後ともご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。

以上

○支部理事会

会員の近況報告や相互の情報交換を目的に、各行事の開催内容、各規定等の改定事項等の協議や、総会開催前の事前協議、関係団体との会議等の報告を行うために原則、毎月1回開催しています。

開催に際しては、飛沫防止ボードの設置や座席間隔を十分に確保し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じて開催しました。

○支部定期総会(令和4年6月15日)

総会および懇親会開催に際して、着席のまま、飛沫防止ボードの設置や座席間隔を十分に確保し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じて開催しました。

○支援活動

令和4年12月16日高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い、県の防疫措置業務の支援依頼を受け対応いたしました。

○その他の活動

レクリエーション大会、勉強会、おきなわ建設フェスタへの参加は新型コロナ感染拡大防止のため中止となりました。



理事会開催風景

For Earth, For Life
Kubota

ICT NAVIGATOR PACKAGE

機動力を向上させた杭ナビ新登場!
さらにサクサク作業が進む!

- ブームスイングにも対応
- 高低差のある現場でも活躍
- 自動整準で簡単設置
- スマホやタブレット端末で簡単操作
- 超高速レスポンスで杭打ち(墨出し)
- スマートグラスでハンズフリー作業 [オプション]
- 多彩な現場アプリケーションに対応



U30-6a



株式会社クボタ建機ジャパン



本社 〒556-8601 大阪市浪速区敷津東1-2-47 TEL.06(6648)2120

<https://kubotakenki.co.jp>

北海道営業部 TEL.011(377)5511

関東第2営業部 TEL.044(860)5505

中国営業部 TEL.0823(72)0233

東北営業部 TEL.022(384)2144

中部営業部 TEL.0586(73)1235

四国営業部 TEL.0877(98)0277

関東第1営業部 TEL.049(256)2552

関西営業部 TEL.072(781)7715

九州営業部 TEL.092(719)1565

ともに考える。

ともに悩む。

ともに前を向く。

ともに汗をかく。

ともに成長し、

ともに笑う。

それが

私たちの流儀。

Growing Together
ともに挑む。

欲しいモノ 何でもそろろ
Growing Navi
産業とくらしの情報プラットフォーム



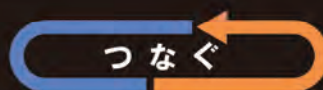
販売先様の会「やまずみ会」、仕入先様の会「炭協会」とともに、
私たちはこれからも、新しい価値創造に挑み続けます。積み重ねてきた歴史を超えて、ともに未来へ。

Growing Together

ともに挑む。



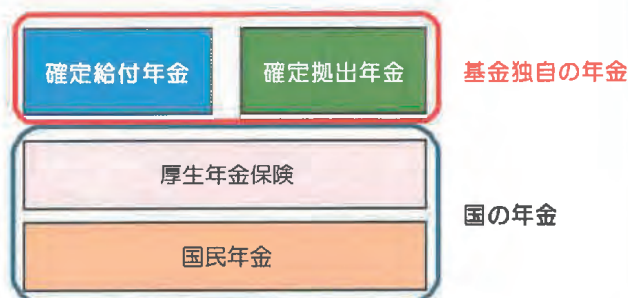
ユアサ商事株式会社



複合専門商社グループ

基金加入で 豊かな老後設計を

日本建設機械レンタル協会を母体とし、国の年金以上の給付を受けられることを目的に確定給付年金および確定拠出年金を創設。(既に、確定拠出年金を導入している場合は、確定給付年金<第2年金>を用意しています。)



加入期間3年以上で年金または一時金を支給

<モデル給付額>大卒、60歳定年、平均給与30万円(一時金ベース)



確定給付年金 160万円
確定拠出年金 160万円(想定利回り年2.0%)

- 年金で受取る場合、20年、15年、10年、5年から選択
- 20年支給年20万円(総額400万円)~5年支給年70万円(総額350万円)
- ※年金受給資格:『10年以上』または『55歳以上かつ3年以上』
で一定の年齢に到達後(60歳または60歳以上での退職時)に支給

安定した運営

令和3年度決算では必要な債務額103億円に対し、147億円の年金資産を有し約4割の剰余となっています。また、設定利回りも年1.5%としており、安定した無理のない制度・運営となっています。

福祉事業

結婚祝金・災害見舞金・死亡弔慰金の福祉事業を行っています。

※ご質問、ご相談は下記までお問合せください。
※何時でも個別に往訪いたします。ご連絡ください。

日本建設機械レンタル企業年金基金

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-9
小網町安田ビル3階

TEL 03(3249)3871

最高のパフォーマンスを 発揮する製品ラインアップ。

安全・品質・効率を追求し
みなさまのニーズにお応えします。



AT-320XTG
最大地上高：32.0m
最大作業半径：17.0m
架装対象車：4.0t車クラス

限定中型免許対応
(車両総重量8t未満)



ZX304

最大地上揚程：約11.4m
最大作業半径：9.8m
つり上げ荷重：2,930kg



BT-200

最大地下深さ：5.4m
最大地上高：7.0m
最大作業半径：5.1m
デッキ積載荷重：200kg



株式会社 タダノ

本社 / 香川県高松市新田町甲34番地
TEL.(087)839-5555(代表)

北海道支店 011(861)9030 東京支店 03(6661)8320 中国支店 082(884)0255
東北支店 022(288)5550 中部支店 0586(76)1181 九州支店 092(503)7821
北陸支店 076(436)1555 関西支店 072(221)2727
関東支店 048(780)7711 四国支店 087(839)5777

タダノ

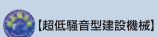


1.8tコンバインドローラ KV15CS

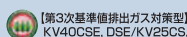
新発売



[NETIS]登録
TH-120018-VE



【超低騒音型建設機械】



【第3次基準値排出ガス対策型】
KV40CSE, DSE/KV25CS, DS/KV15CS

4tタイヤローラ KT40S

センターピン式
新発売



[NETIS]登録
TH-120018-VE



【超低騒音型建設機械】



【第3次基準値排出ガス対策型】

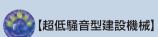
3tタイヤローラ KT30S



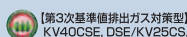
コンバインド型 KV25CS KV40CSE KV40CSI



[NETIS]登録
TH-120018-VE



【超低騒音型建設機械】



【第3次基準値排出ガス対策型】
KV40CSE, DSE/KV25CS, DS/KV15CS



【特定特殊自動車排出ガス 2014年 基準適合車】
KV40CSI, DSI

タンデム型 KV25DS KV40DSE KV40DSi



ハンドガイドローラ H600KS H650KS



超低騒音型

[NETIS]登録
TH-120018-VE



【超低騒音型建設機械】

●陸内協排出ガス自主規制2次規制適合エンジン搭載

土工用振動ローラ H11i



【超低騒音型建設機械】



【特定特殊自動車少数特例基準適合車】



クローラ洗浄機 CW200

人手の掛からない自動洗浄
ロボットにより重機足回りの
洗浄費用が大幅低減!!

KANTO

本社・工場
〒306-0127
茨城県古河市下片田852-4
TEL: 0280-77-0081
関東鉄工株式会社 FAX: 0280-77-0080

<https://www.kanto-tk.co.jp>

最新ニュースはこちらから▶



Denyo

精密さとパワーで建設の現場を支える。


発電機・溶接機・コンプレッサのリース・レンタルは、抜群の性能を誇るデンヨー製品で！

発電機

運転データ記録機能で、発電機の「見える化」を実現！

運転可能時間表示付
カーボン除去推奨アラーム付き

運転可能時間表示機能で、あと何時間運転できるかわかる！



残り「25時間」の時 燃料残量ランプが1個の時は「E」表示

カーボン除去推奨アラーム付き



▲製品動画はこちら

ピッグタンク搭載エコベース
DCA-45LSYB

発電出力 [50/60Hz]:
単相3線式 100/110V 21.4/26.0kVA
三相4線式 200/220V・400/440V 37/45kVA

LED 投光機

点灯中に排出ガスや騒音を発生しない環境に優しい投光機

LED 237W×4灯
全光束 22,000lm
連続運転時間 約9時間

カートリッジ式バッテリー搭載

点灯可能時間 17.3h

タッチパネルで調光できます。



▲製品動画はこちら

リチウムイオンバッテリー
PL-241SLB

LED 237W
全光束 22000lm
マスト最大高 2836mm



溶接機

自動アイドリングストップ機能で燃料消費量を大幅削減！

最大溶接電流 190A
交流電源 100V 3.5kVA

ガソリンエンジン **GAW-190ES2**



炭酸ガス・手溶接・ガウジング 3つのモードで最大400A出力！

溶接電流 400A
交流電源 三相 15kVA

炭酸ガス溶接機 **DCW-400LSE**



コンプレッサ

エコベースを搭載したアフターラタイプ

DIS-80LBE-C

吐出圧力：0.70MPa
吐出空気量：2.2m³/min

▲製品動画はこちら

エコベースを搭載したアフターラタイプ

DAS-410LBE-D

吐出圧力：0.70MPa
吐出空気量：11.6m³/min

▲製品動画はこちら

●技術で明日を築く
デンヨー株式会社

本社：〒103-8566 東京都中央区日本橋堀留町 2-8-5
TEL:03-6861-1122 FAX:03-6861-1182



ホイール/クローラ式
高所作業車
ENTL/ENCLシリーズ



リークガード
エンジンコンプレッサ
PDS-L/PDS-LCシリーズ



大容量燃料タンク搭載
極超低騒音リークガード

エンジン発電機
SDG-ZLXシリーズ

豊かなまち、豊かなくらしを支える

AIRMAN®

信頼に応えるラインナップ

わたしたちAIRMANは創業から85年、建設・産業機械のリーディングカンパニーとして、様々な現場をサポートしています。お客様のニーズに応える製品を取り揃え、課題を解決するパートナーであり続けられるように、開発・製造に全力で取り組んでいます。

リース・レンタルをお考えなら、信頼と実績の「AIRMAN」をご指定ください。

北越工業株式会社 東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル
TEL/03-3348-8563 FAX/03-3348-7241

ホームページ
<https://www.airman.co.jp>

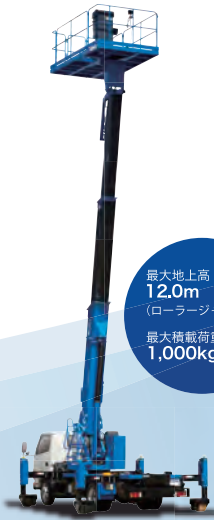


北海道支店 011(222)1122	新潟営業所 0256(97)3707	沖縄営業所 098(879)3311	中部支店 0586(77)8851	高松営業所 087(841)6101	九州支店 092(504)1831
東北支店 022(258)9321	東京支店 03(3348)8563	西関東支店 042(700)5020	金沢営業所 076(233)1152	中国支店 082(292)1122	南九州営業所 0995(62)4166
北関東支店 027(347)5612	千葉営業所 043(223)1092	静岡営業所 054(264)1512	大阪支店 06(6349)3631		

「安全」「効率」「快適」を現場に。

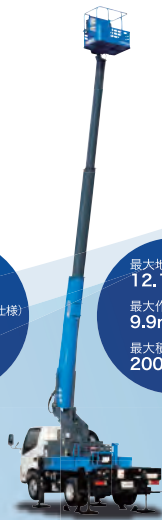
SKYMASTER
スカイマスター

BRIDGEMASTER SKYTOWER
ブリッジマスター スカイタワー



最大地上高
12.0m
(ローラージャッキ仕様)
最大積載荷重
1,000kg

TZ12C1RR



最大地上高
12.1m
最大作業半径
9.9m
最大積載荷重
200kg(2名)

SK12C1RN



最大乗り越え高さ
6.0m
最大地下深さ
5.94m
最大差し込み長さ
7.62m

SFT7A-IV



最大地上高
4.8m
最大積載荷重
200kg

WM05CINS



RM05CINS

もっと人を考えて。— 作業環境創造企業。



株式会社 アイチ コーポレーション <http://www.aichi-corp.co.jp>

営業企画部 〒362-8550 埼玉県上尾市大字領家字山下1152-10
☎ 048-781-3330



信頼と実績の国内No.1ブランド

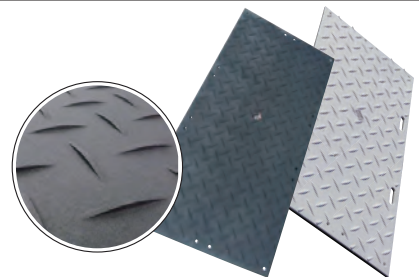
プラシキ®

NETIS 登録番号 : KTK-160010-A

軽い・安全!

輸送コスト削減

地盤になじむ



種類	4×8判	3×8判	3×6判	2×8判
表裏デザイン	両面山付き、片面フラットの2種類			
材質	100%高密度ポリエチレン(リサイクル可能)			
寸法	1,220×2,440mm (約3㎡)	915×2,440mm (約2.2㎡)	915×1,830mm (約1.7㎡)	610×2,440mm (約1.5㎡)
重量	39kg	29kg	23kg	19.5kg
板厚	平均12.7mm			
山の高さ	9.5mm			
耐荷重(実績値)	最大車両重量120t(地盤状況により異なります)			
常用時の外気温の範囲 (使用温度)	-20℃~50℃			
穴の内径と数	22mm ID×16穴	22mm ID×8穴	22mm ID×8穴 (手持用長穴×4)	22mm ID×8穴

伊藤忠TC建機株式会社

〒103-0022
東京都中央区日本橋室町 1-13-7
PMO 日本橋室町

・ 建機営業部
TEL. 03-3242-5024
FAX. 03-3242-4037

・ 名古屋支店
TEL. 052-203-1365
FAX. 052-203-0140

・ 札幌支店
TEL. 011-221-1868
FAX. 011-210-8541

・ 大阪支店
TEL. 06-6253-0531
FAX. 06-6253-0536

・ 仙台支店
TEL. 022-353-6511
FAX. 022-353-6516

・ 福岡支店
TEL. 092-411-3801
FAX. 092-451-7698

協会役員名簿（令和4年度）

2023年2月現在

役 職	氏 名	所 属 先	支 部 等
会 長 (代表理事)	角口 賀敏	株式会社キナン	関西(和歌山)
副 会 長	小沼 直人	株式会社アクティオ	広 域
副 会 長	倉内 広昭	エスケーリース株式会社	北海道
副 会 長	福山 慎一	双葉リース株式会社	東 京
副 会 長	瀧 哲也	瀧富工業株式会社	中 部
副 会 長	佐久本嘉幸	株式会社佐久本工機	沖 縄
専務理事 (業務執行理事)	小椋 直樹	(一社)日本建設機械レンタル協会	本 部
常務理事 (業務執行理事)	寺本 健	(一社)日本建設機械レンタル協会	本 部
常任理事	石井 浩一	東北グレーダー株式会社	宮 城
常任理事	久保田栄二	北辰通商株式会社	福 島
常任理事	小松崎伸一郎	小松崎機械株式会社	東 京
常任理事	花岡 昇	フジヤ機工株式会社	長 野
常任理事	川下 五継	川下建機工業株式会社	北 陸
常任理事	姫野 康通	株式会社NISSHO	関西(大阪)
常任理事	日笠 保彦	三共リース株式会社	中 国
常任理事	門田 徹也	株式会社東部レントオール	四 国
常任理事	峰平 国生	株式会社森谷リース	九 州
常任理事	橋口 和典	株式会社カナモト	広 域
常任理事	苅谷 秀行	コマツカスタマーサポート株式会社	広 域
常任理事	辻村 敏夫	西尾レントオール株式会社	広 域
常任理事	伊藤 政浩	日立建機日本株式会社	広 域
常任理事	高橋 貢	株式会社レンタルのニッケン	広 域
理 事	富山 政紀	日本建機サービス販売株式会社	北海道
理 事	後藤 一弘	後藤機械株式会社	福 島
理 事	町屋 清隆	日東レンタル株式会社	栃 木
理 事	中川 秀敏	レントリー新潟株式会社	群 馬
理 事	原田 英雄	株式会社アールアンドアール	東 京
理 事	金子真紀子	金子機械株式会社	神奈川
理 事	神田 美好	ジー、エム建機リース株式会社	新 潟
理 事	松岡 賢	マツオカ建機株式会社	中 部
理 事	蔭山 啓介	滋賀建機株式会社	関西(滋賀)
理 事	桐月忍一郎	株式会社カンキ	関西(兵庫)
理 事	永島 一平	熊本中央リース株式会社	九 州

役 職	氏 名	所 属 先	支 部 等
理 事	西山 武宏	株式会社ワイズヨシハラ	九 州
理 事	秋野 隆幸	日本キャタピラー合同会社	広 域
理 事	絹川 秀樹	コベルコ建機株式会社	メーカー
理 事	地口 徹	住友建機販売株式会社	メーカー
理 事	伊達 康二	株式会社クボタ建機ジャパン	メーカー
理 事	江藤 陽二	デンヨー株式会社	メーカー
理 事	辻本 治	株式会社鶴見製作所	メーカー
理 事	程 暁明	日立建機株式会社	メーカー
理 事	杉本 義雄	ユアサ商事株式会社	メーカー
理 事	大山 剛二	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	関係団体
理 事	渡辺 和弘	一般社団法人日本建設機械施工協会	関係団体
監 事	関野 耕一	株式会社ワキタ	広 域
監 事	加藤 浩孝	株式会社トーマイ	東 京
監 事	加藤 義久	税理士法人日本みらい会計	公認会計士
相 談 役	気田 福俊	青森リース株式会社	青 森
相 談 役	仲田 優晴	喜多機械産業株式会社	四 国
参 与	中村 昭芳	北新機材株式会社	青 森
参 与	小川 薫	株式会社トラスト	秋 田
参 与	齊藤 龍也	株式会社イブキ産業	岩 手
参 与	小野寺啓一	株式会社高千穂	山 形
参 与	白澤 照久	シラサワ建機株式会社	北 陸
参 与	吉田 博明	株式会社吉田商会	北 陸
参 与	村上京太郎	株式会社京都鉄工	関西(京都)
参 与	福岡 勝人	トーヨースギウエ株式会社	四 国
参 与	谷 義博	讃岐リース株式会社	四 国
参 与	中野 博	株式会社ナカノ	九 州
参 与	後藤 健治	株式会社コマツレンタル宮崎	九 州
参 与	加治 亮一	株式会社カネイチ	九 州
参 与	夏目 正治	サコス株式会社	広 域
参 与	瀧山 実	ユナイト株式会社	広 域
参 与	酒井 一郎	酒井重工業株式会社	メーカー
参 与	堀内 義正	北越工業株式会社	メーカー
参 与	京谷 弘也	三笠産業株式会社	メーカー
参 与	藏本 健司	ヤンマー建機株式会社	メーカー
参 与	奥村 義康	損害保険ジャパン株式会社	保 険
特別顧問	二階 俊博	衆議院議員	自由民主党

協会支部一覧

2023年2月現在

支部名	支部長名	事務局長	〒	所在地	TEL	FAX
					E-mail	
北海道支部	倉内 広昭	田上 悟	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西6丁目1番23 北海道通信ビル3階 313号室	011-221-1485	011-222-5612 hkklrst1@bz01.plala.or.jp
青森支部	中村 昭芳	鳥谷部 稔	034-0051	青森県十和田市伝法寺字大窪62-1 青森リース㈱内	0176-28-3111	0176-28-2837 m-toriyabe@aomori-lease.com
秋田支部	小川 薫	田仲 和昭	010-1103	秋田県秋田市太平中関字平形111	018-853-1401	018-853-1402 hrcnm549@ybb.ne.jp
岩手支部	佐藤 一彦	鈴木 勇一	020-0834	岩手県盛岡市永井15-38-1 ㈱イブキ産業内	019-656-8950	019-656-7082 jcra.iwate@gmail.com
宮城支部	石井 浩一	堀 宏	984-0015	宮城県仙台市若林区卸町5-5-1 仙台団地倉庫協同組合会館2F	022-238-1751	022-238-1752 miya.k.l@io.ocn.ne.jp
山形支部	小野寺啓一	新関 秀一	994-0054	山形県天童市大字荒谷196-10	023-665-5509	023-665-5518 ykrk@beach.ocn.ne.jp
福島支部	後藤 一弘	柳沼 孝二	963-0115	福島県郡山市南2-139 北辰通商㈱内	024-954-6531	024-954-6532 rentalfukushima@aroma.ocn.ne.jp
新潟支部	神田 美好	佐藤亜希子	950-0951	新潟県新潟市中央区鳥屋野326 ㈱新潟まるよし内	025-378-0671	025-378-0672 znkngt@gmail.com
群馬支部	中川 秀敏	中川真悠子	379-2145	群馬県前橋市横手町38-1 レントリー新潟㈱高崎営業所内	027-212-8733	027-212-8774 gcra@g-cra.com
栃木支部	町屋 清隆	伊藤 義昭	320-0041	栃木県宇都宮市松原3-6-27 コーポ松原102	028-612-8039	028-612-8037 iyougou@gmail.com
東京支部	小松崎伸一郎	大森 達也	101-0038	東京都千代田区神田美倉町12-1 MH-KIYAビル2F	03-3255-0515	03-3255-0516 aef05673@nifty.com
神奈川支部	金子真紀子	久保 圭史	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町2-10 アール・ケープラザ横浜Ⅲ 1103	045-440-1116	045-440-1117 kleaseky@maple.ocn.ne.jp
長野支部	花岡 昇	下村 剛司	399-3301	長野県下伊那郡松川町上片桐3322	0265-49-8252	0265-49-8242 naganojcra@asahinet.jp
静岡支部	繁田 靖幸	鈴木 徹	410-0007	静岡県沼津市西沢田124-1 ㈱片岡屋内	055-957-4160	055-957-4161 shizuren@triton.ocn.ne.jp
中部支部	瀧 哲也	嶽 清司	460-0008	愛知県名古屋市中区栄1-14-14 御園パレス302	052-203-1657	052-203-1658 zenkenko@bronze.ocn.ne.jp
北陸支部	川下 五継	沢崎 孝一	913-0046	福井県坂井市三国町北本町3-9-27	0776-50-2450	0776-50-2650 kensetsu-rent@videw.com
関西支部 滋賀協議会	蔭山 啓介	岩下絹穂子	524-0013	滋賀県守山市下之郷3-14-25 第一観光ビル2F	077-581-0481	077-558-8007 shiga-cmla@drive.ocn.ne.jp
関西支部 京都協議会	村上京太郎	村上京太郎	601-8134	京都府京都市南区上鳥羽大溝2 株式会社京都鉄工内	075-661-0900	075-661-7552 k-tetu-h@camel.plala.or.jp
関西支部 関西支部 大阪協議会	姫野 康通	田原 美春	577-0022	大阪府東大阪市荒本新町4番13号 サンリットビル5F A号室	06-6618-7400	06-6618-7401 znkosk@gmail.com
関西支部 和歌山協議会	門 哲生	丸田 美枝	640-8303	和歌山県和歌山市鳴神588-1 ソレーユ鳴神1F	073-474-5789	073-474-1038 warental@major.ocn.ne.jp
関西支部 兵庫協議会	吉江 雅彦	加藤みつき	650-0027	兵庫県神戸市中央区中町通3丁目1-8 ライオンズステーションプラザ神戸404号	078-361-2481	078-361-2487 znkhyug@gmail.com
中国支部	日笠 保彦	城谷 昭成	733-0873	広島県広島市西区古江新町4-23 アルファ大田201号室	082-275-0532	082-275-0538 cyukenrentaru@oasis.ocn.ne.jp
四国支部	門田 徹也	長尾 康敏	761-8072	香川県高松市三条町179番地1 ハイツ田中Ⅱ 101号	087-802-8800	087-802-8801 znkskk@gmail.com
九州支部	峰平 国生	藤井 正	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-9-1 東福第2ビル6F	092-482-6685	092-452-2563 klr@klr-rental.jp
沖縄支部	佐久本嘉幸	津嘉山 司	901-2134	沖縄県浦添市港川537-3 D'sマンション美ら花302号室	098-876-6410	098-894-3455 okirental@tea.ocn.ne.jp
本部	角口 賀敏	北條 雅己	101-0038	東京都千代田区神田美倉町12-1 MH-KIYAビル2F	03-3255-0511	03-3255-0513 info@j-cra.org

編集後記

2020年初頭から始まった新型コロナウイルス感染拡大から、約3年が経過しました。我々の生活に多大な影響を及ぼしたのは言うまでもありませんが、それに伴い、企業や経済、社会の在り方も変容を余儀なくされました。当協会の運営や活動もまた然りです。このような状況のなか、ここに「建機レンタルNo.10」を発刊することが出来ましたこと、関係各位の皆様には厚く御礼申し上げます。

今号から装いも新たに当会報誌の表紙デザインを一新し、名称も創刊以来の『かいほう』から『建機レンタル』に変更し、内容についても充実化を図りました。国土交通省総合政策局公共事業企画調整課を始め、多くの方々にご寄稿を頂きましたが、建機レンタル業に関わる重要事項ばかりであり、ご寄稿者の皆様には重ねて御礼を申し上げます。この他、今回初めて21支部全てから『支部だより』の投稿を頂き、来年度からスタートする協会内地域組織の『ブロック化』に向けての取組や活動についてもご報告いただきました。また、広告掲載にご協賛いただきました本部賛助会員の各社様には、この場をお借りして、御礼申し上げます。

新型コロナの長期化でまだまだ先行きが見えない不確実な状況が続いておりますが、会員の皆様方にとって希望の持てる一年になりますよう祈りつつ、引き続き、当協会活動へのご協力ご支援のほど、宜しくお願い申し上げます。

広報企画委員会 委員長 福山 慎一

建機レンタル No.10 (通巻第79号) 広告掲載社

広告主名	掲載頁
住友建機販売(株)	表2
日立建機日本(株)	1頁
(株)クボタ建機ジャパン	82頁
ユアサ商事(株)	83頁
日本建設機械レンタル企業年金基金	84頁
(株)タダノ	85頁
関東鉄工(株)	85頁
デンヨー(株)	86頁

広告主名	掲載頁
北越工業(株)	86頁
(株)アイチコーポレーション	87頁
伊藤忠TC建機(株)	87頁
酒井重工業(株)	94頁
(株)鶴見製作所	95頁
三笠産業(株)	96頁
ヤンマー建機(株)	表3
コベルコ建機(株)	表4

建機レンタル No.10 (通巻第79号)

発行日 令和5年3月23日
 発行者 一般社団法人 日本建設機械レンタル協会
 〒101-0038
 東京都千代田区神田美倉町12-1 MH-KIYAビル2階
 TEL 03-3255-0511 FAX 03-3255-0513
 発行責任者 広報企画委員長 福山 慎一

広報企画委員会
 委員長 福山 慎一 双葉リース(株)
 委員 小野寺啓一 (株)高千穂
 委員 久保田栄二 北辰通商(株)
 委員 村上京太郎 (株)京都鉄工
 委員 石村 満春 (株)タガワ
 委員 永島 一平 熊本中央リース(株)
 委員 西山 武宏 (株)ワイズヨシハラ
 委員 橋口 和典 (株)カナモト
 委員 杉本 義雄 ユアサ商事(株)

制作編集 (株)博文社

一般社団法人日本建設機械レンタル協会 「建機レンタル No.10」読者アンケートについて

この度は「建機レンタル No.10」〈一般社団法人 日本建設機械レンタル協会 発行〉をお読みいただきまして、ありがとうございます。より充実した誌面をつくるために、ぜひアンケートにご協力ください(2023年5月31日回答締切・下記アンケートサイトより、ご回答ください。)

今後の特集記事や定例記事作成の際の参考にさせていただきます。

設問の回答がすべて終わりましたら、送信ボタンをクリックして完了です。

アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で、**ジェフグルメカード5,000円分を10名様に進呈**いたします。(協賛：(株)博文社)

※なお、当選者の発表は、6月上旬に当選者にEメールでお知らせいたします。

※アンケートサイト

(下記QRコードをスキャンしていただいてもアクセスできます。)

https://docs.google.com/forms/d/10KqR8AWQKBbX0J3XBcZrx_79dcbiExWzYoUJMLu6nLw/edit



SAKAI

MASTERS OF COMPACTION

 **i-Construction**



専用動画へアクセスできます。

加速度応答法(CCV)を標準搭載
帳票出力が可能

転圧管理システム



認定番号:2022-36-2-3-4-0



Compaction Meister



車両取付時の認定番号は
2022-35-1-3-4-0で取得



ヒューマンエラー防止を補助する
緊急ブレーキ装置

Guardman

タイヤローラ

TZ704 TS160-3

マカダムローラ

R2-4

振動コンバインドローラ

TW354/504

振動タンデムローラ

SW354/504



酒井重工業株式會社

TEL. 03-3434-3401

www.sakainet.co.jp

〒105-0012東京都港区芝大門1-9-9 営業所 札幌・仙台・関東・名古屋・大阪・広島・福岡

セルスタータイプなので、 力要らずで簡単始動!

リチウムイオンバッテリー内蔵セルスターエンジン搭載!

MILAI スタート

・MILAIスタートは三菱重工メッキエンジン株式会社の登録商標です。

高圧洗浄機 (エンジンシリーズ)

圧力 **7 MPa**

吐出量 **25.4 ℓ/min**



HPJ-0725ES型



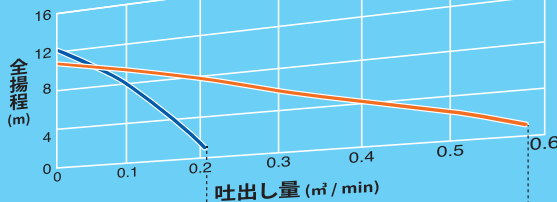
小型水中ポンプのHS型シリーズに、 初の3インチタイプ!



HS3.75SL型

HS2.4S型との性能比較図

周波数: 50Hz



新製品 (HS3.75SL)

現行品 (HS2.4S)

大流量化

単相 **100V**

出力 **0.75 kW**

最大水量 **580 ℓ/min**



単相 100V 仕様の自動運転タイプ 無駄な運転を防止!

高圧洗浄機 (モータシリーズ)

単相 **100V**

圧力 **3.7 MPa / 3.2 MPa**

出力 **0.95 kW**

吐出量 **9 ℓ/min / 10.5 ℓ/min**

50Hz/60Hz 共通標準仕様



HPJ-140MA型



株式会社 鶴見製作所

大阪本店: 〒538-8585 大阪市鶴見区鶴見4-16-40
東京本社: 〒110-0016 東京都台東区台東1-33-8

TEL.(06)6911-2351 FAX.(06)6911-1800
TEL.(03)3833-9765 FAX.(03)3835-8429

北海道支店: TEL.(011)787-8385
東北支店: TEL.(022)284-4107

東京支店: TEL.(03)3833-0331
北関東支店: TEL.(028)613-1520

北陸支店: TEL.(076)268-2761
中部支店: TEL.(052)481-8181

近畿支店: TEL.(06)6911-2311
中国支店: TEL.(082)923-5171

四国支店: TEL.(087)815-3535
九州支店: TEL.(092)452-5001



三笠産業株式会社
三笠産業

先の事を考えたら、 いつまでも同じでは られない。

私たち三笠産業は、1937年の創業以来、
小型締固め機械のリーディングカンパニーとして、
皆さまから厚い信頼とたくさんのご支持をいただいております。
三笠産業はこれからも、持続可能な社会の実現に向け、
バッテリー駆動製品の開発など、先を見据えた製品を提供してまいります。
次の時代を迎えるため、私たちは変わります。



HONDA製パワーユニット「eGX」搭載
“バッテリー駆動”三笠eシリーズ登場!



ううう

尻責、ありゃなんです



本社 / 〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町1-4-3 <https://www.mikasas.jp>



ENGINES FOR SPECIALISTS



いかに限られた時間で納得のいく仕事を成し遂げるか。
それが、現場のスペシャリストたちの目的だ。
ヤンマーの建設機械は、自社製エンジンを、
高いクオリティで油圧システムなどと連携。
小型ながらパワフルな馬力を持ちつつ、同時に安定性、微操作性も実現。
幅広いラインナップで、様々なスペシャリストたちの期待にこたえます。
ヤンマー建機は、スペシャリストの原動力でありつづける。

**BUILDING
WITH YOU**

ヤンマー建機株式会社 営業統括部販売促進部 〒833-0055 福岡県筑後市大字熊野1717-1 Tel.0942-70-8993

●北日本営業部 〒983-0025 宮城県仙台市宮城野区福田町南1-1-10 Tel.022-259-7201

●関東営業部 〒362-0025 埼玉県上尾市上尾下998-1 Tel.048-778-4878

●中部営業部 〒497-0050 愛知県海部郡蟹江町学戸2-33 Tel.0567-95-5355

●西部営業部 〒577-0066 大阪府東大阪市高井田本通1-7-30 Tel.06-6783-1121

●九州営業部 〒812-0857 福岡県福岡市博多区西月隈1-5-8 Tel.092-441-0928

●ヤンマー沖縄株式会社 〒901-2223 沖縄県宜野湾市大山7-11-12 Tel.098-898-3111 www.yanmar.com

KOBELCO

Performance  Design

新型 ミニ

SK45SR SK55SR

ミニショベルがモデルチェンジ

2023年4月順次登場

特設サイトは
こちら

iNDr+E



コベルコ建機株式会社

東京本社 /

〒141-8626 東京都品川区北品川 5-5-15 ☎03-5789-2111

www.kobelco-kenki.co.jp